

令和5年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮監第148号
令和6年8月19日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 菊池 康夫

同 鈴木 公泉

同 駒場 昭夫

同 柴田 賢司

令和5年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和6年7月1日付けで審査に付された、令和5年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象	2
2 審査における主眼とする事項	2
3 審査の主な実施内容	2
4 審査の実施場所及び日程	2

一般会計・特別会計決算審査

1 決算の概要	4
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 歳入の概況	6
(4) 歳出の概況	6
2 一般会計決算状況	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	23
3 特別会計決算状況	33
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 介護保険特別会計	35
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37
(4) 後期高齢者医療特別会計	38
(5) 競輪特別会計	39
(6) 駐車場特別会計	40
(7) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計	41
(8) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	42
(9) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	43
(10) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計	44
(11) 育英事業特別会計	45
4 財産に関する調書	47
(1) 公有財産	48
(2) 物品	48
(3) 債権	48
(4) 基金	48
5 財政指標	50
6 総括	52
(1) 一般会計の概況	52
(2) 特別会計の概況	52
(3) 財産に関する調書の概況	52
(4) 財政指標の概況	52
7 審査の結果及び意見	52
(1) 審査の結果	52
(2) 意見	53

基金運用状況審査

1	審査の対象	54
2	審査における主眼とする事項	54
3	審査の主な実施内容	54
4	審査の実施場所及び日程	54
5	基金運用の概況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	54
(3)	美術品等収集基金	54
6	審査の結果及び意見	55
(1)	審査の結果	55
(2)	意見	55

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」・・・・・・ 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」・・・・・・ 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」・・・・・・ 全額減の割合を表す。
 - 「＊」・・・・・・ 1,000 パーセント以上の割合を表す。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和5年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和5年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和5年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は法令に準拠して作成され、それらの計数は証書類と一致し、誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は、法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては、関係部局に質問をし、資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお、有価証券等については、令和6年4月19日に実査及び確認を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和6年7月2日から同月25日まで

本 審 査 令和6年7月26日及び同月29日から同月31日

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和5年度の一般会計の歳入決算額は2,368億円余、歳出決算額は2,306億円余であり、前年度と比較し歳入は285億円余、歳出は281億円余減少している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、賃金上昇に伴う給与所得の増による個人市民税の増加や、家屋の新增築の増による固定資産税の増加などに伴い市税が増加したものの、宇都宮駅東口整備事業の完了やLRT整備事業の進捗などに伴い市債や国庫支出金が減少したことなどによるものである。

歳出については、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の増などにより民生費が増加したものの、宇都宮駅東口整備事業費やLRT整備事業費の減により土木費が減少したことや、クリーンパーク茂原の火災事故に伴う市外ごみ処理施設等へのごみ運搬・処理に係るごみ収集費の減などにより衛生費が減少したことなどによるものである。

次に、11の特別会計合計の歳入決算額は1,246億円余、歳出決算額は1,226億円余であり、前年度と比較し歳入は15億円余、歳出は10億円余増加している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、国民健康保険特別会計において国民健康保険税が減少したものの、競輪特別会計において車券発売収入が増加したことや、宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計において国庫支出金及び市債が増加したことなどによるものである。

歳出については、国民健康保険特別会計において国民健康保険事業費納付金が減少したものの、競輪特別会計において事業費が増加したことや、宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計において土地区画整理事業費が増加したことなどによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況は、歳入決算額は3,614億円余、歳出決算額は3,533億円余であり、前年度と比較し歳入、歳出いずれも、270億円余減少している。

事業の執行においては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の社会的な状況の変化に対応するとともに、「第6次総合計画改定基本計画」を踏まえ、喫緊の課題である「少子化対策をはじめとする人口減少対策」として、結婚や妊娠・出産、子育て支援の充実や移住定住の推進などに優先的に取り組んでいる。また、「スーパースマートシティ」の実現に向けた「地域共生社会」「地域経済循環社会」「脱炭素社会」の3つの社会の創出やその基盤となる「NCC」の形成、官民一体となった「デジタル」技術の活用を推進し、市内外から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたって成長力を確保できるまちづくりに向けた各種施策・事業に着実に取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
歳 入	予算現額	411,043,398	△ 4.6	408,246,109	△ 0.7	374,312,808	△ 8.3
	収入済額	383,933,268	△ 4.7	388,518,088	1.2	361,499,368	△ 7.0
	収入率	93.4	-	95.2	-	96.6	-
歳 出	予算現額	411,043,398	△ 4.6	408,246,109	△ 0.7	374,312,808	△ 8.3
	支出済額	372,177,591	△ 6.1	380,316,795	2.2	353,301,445	△ 7.1
	支出率	90.5	-	93.2	-	94.4	-

歳入の収入済額は 361,499,368千円であり、予算現額に対する収入率は 96.6%である。
収入済額を前年度と比較すると 27,018,720千円（7.0%）減少している。

歳出の支出済額は 353,301,445千円であり、予算現額に対する支出率は 94.4%である。
支出済額を前年度と比較すると 27,015,350千円（7.1%）減少している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	383,933,268	△ 4.7	388,518,088	1.2	361,499,368	△ 7.0
	重複額	14,630,039	△ 1.4	12,877,633	△ 12.0	12,709,567	△ 1.3
	差引収入済額	369,303,229	△ 4.8	375,640,456	1.7	348,789,801	△ 7.1
歳 出	支出済額	372,177,591	△ 6.1	380,316,795	2.2	353,301,445	△ 7.1
	重複額	14,630,039	△ 1.4	12,877,633	△ 12.0	12,709,567	△ 1.3
	差引支出済額	357,547,552	△ 6.3	367,439,162	2.8	340,591,877	△ 7.3

歳入の差引収入済額は 348,789,801千円であり、前年度と比較すると 26,850,655千円（7.1%）減少している。

歳出の差引支出済額は 340,591,877千円であり、前年度と比較すると 26,847,285千円（7.3%）減少している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額		383,933,268	△ 4.7	388,518,088	1.2	361,499,368	△ 7.0
歳出総額		372,177,591	△ 6.1	380,316,795	2.2	353,301,445	△ 7.1
歳入歳出差引額		11,755,677	87.0	8,201,293	△ 30.2	8,197,923	△ 0.0
翌年度へ繰り越すべき財源		4,330,702	8.7	3,420,225	△ 21.0	3,319,515	△ 2.9
実質収支額		7,424,976	222.5	4,781,069	△ 35.6	4,878,408	2.0
基金繰入額		4,024,649	264.0	1,786,329	△ 55.6	2,208,119	23.6

歳入歳出差引額は 8,197,923千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,319,515千円を差し引いた実質収支額は 4,878,408千円である。これを前年度と比較すると 97,339千円（2.0%）増加している。

なお、実質収支額のうち、一般会計については、1,000,000千円を財政調整基金に、700,000千円を減債基金に積み立てし、特別会計については、国民健康保険特別会計において 202,000千円を国民健康保険基金に、介護保険特別会計において 306,119千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	411,043,398	△ 4.6	408,246,109	△ 0.7	374,312,808	△ 8.3
調定額	402,153,928	△ 3.7	401,963,502	△ 0.0	370,767,651	△ 7.8
収入済額	383,933,268	△ 4.7	388,518,088	1.2	361,499,368	△ 7.0
不納欠損額	696,985	8.5	889,910	27.7	679,251	△ 23.7
収入未済額	17,555,167	21.6	12,594,439	△ 28.3	8,659,704	△ 31.2
予算現額に対する収入率	93.4	—	95.2	—	96.6	—
調定額に対する収入率	95.5	—	96.7	—	97.5	—

収入済額は 361,499,368千円であり、予算現額に対する収入率は 96.6%、調定額に対する収入率は 97.5%である。

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	411,043,398	△ 4.6	408,246,109	△ 0.7	374,312,808	△ 8.3
支出済額	372,177,591	△ 6.1	380,316,795	2.2	353,301,445	△ 7.1
翌年度繰越額	28,663,697	27.7	16,130,063	△ 43.7	10,680,549	△ 33.8
不用額	10,202,111	△ 16.1	11,799,251	15.7	10,330,815	△ 12.4
予算現額に対する支出率	90.5	—	93.2	—	94.4	—

支出済額は 353,301,445千円であり、予算現額に対する支出率は 94.4%である。

翌年度繰越額は 10,680,549千円であり、前年度と比較すると 5,449,514千円（33.8%）減少している。なお、繰越明許費繰越額は、L R T整備推進事業や予防接種事業の繰越額の減などにより、前年度と比較すると 5,239,622千円（33.3%）減少している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	259,242,115	△ 9.4	265,416,825	2.4	236,885,926	△ 10.7
歳出総額	249,158,784	△ 11.3	258,803,065	3.9	230,699,922	△ 10.9
歳入歳出差引額	10,083,331	98.7	6,613,760	△ 34.4	6,186,004	△ 6.5
翌年度へ繰り越すべき財源	4,006,193	9.7	3,226,702	△ 19.5	3,002,472	△ 6.9
実質収支額	6,077,138	326.9	3,387,058	△ 44.3	3,183,532	△ 6.0
基金繰入額	4,000,000	344.4	1,700,000	△ 57.5	1,700,000	0.0

一般会計の歳入総額は 236,885,926千円であり、前年度と比較すると 28,530,899千円（10.7%）減少している。

歳出総額は 230,699,922千円であり、前年度と比較すると 28,103,143千円（10.9%）減少している。

歳入歳出差引額は 6,186,004千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,002,472千円を差し引いた実質収支額は 3,183,532千円である。これを前年度と比較すると 203,526千円（6.0%）減少している。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	285,558,129	△ 8.6	281,376,605	△ 1.5	247,683,912	△ 12.0
調定額	272,814,047	△ 7.9	273,588,155	0.3	242,243,417	△ 11.5
収入済額	259,242,115	△ 9.4	265,416,825	2.4	236,885,926	△ 10.7
不納欠損額	186,285	△ 19.6	175,192	△ 6.0	237,372	35.5
収入未済額	13,390,489	36.5	8,005,971	△ 40.2	5,157,788	△ 35.6
予算現額に対する収入率	90.8	-	94.3	-	95.6	-
調定額に対する収入率	95.0	-	97.0	-	97.8	-

収入済額は 236,885,926千円であり、予算現額に対する収入率は 95.6%である。

収入済額の主なものは、市税 94,740,090千円、国庫支出金 51,678,739千円、諸収入 24,051,894千円、県支出金 15,916,974千円、地方消費税交付金 13,517,863千円及び市債 12,146,200千円である。

収入済額を前年度と比較すると 28,530,899千円（10.7%）減少している。これは主に、賃金上昇に伴う給与所得の増により個人市民税が増加したことや、家屋の新增築の増により固定資産税が増加したことなどにより市税が 1,564,270千円（1.7%）増加したものの、LRT整備事業の進捗や宇都宮駅東口整備事業の完了に伴い市債が 15,004,200

千円（55.3%），国庫支出金が10,391,585千円（16.7%），それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額237,372千円の主なものは，市税193,400千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると62,180千円（35.5%）増加している。これは主に，市税の不納欠損額が49,851千円（34.7%）増加したことによるものである。

収入未済額5,157,788千円の主なものは，国庫支出金2,405,917千円，市税1,740,697千円である。

収入未済額を前年度と比較すると2,848,183千円（35.6%）減少している。これは主に，国庫支出金の収入未済額が2,866,903千円（54.4%）減少したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は，次表のとおりである。

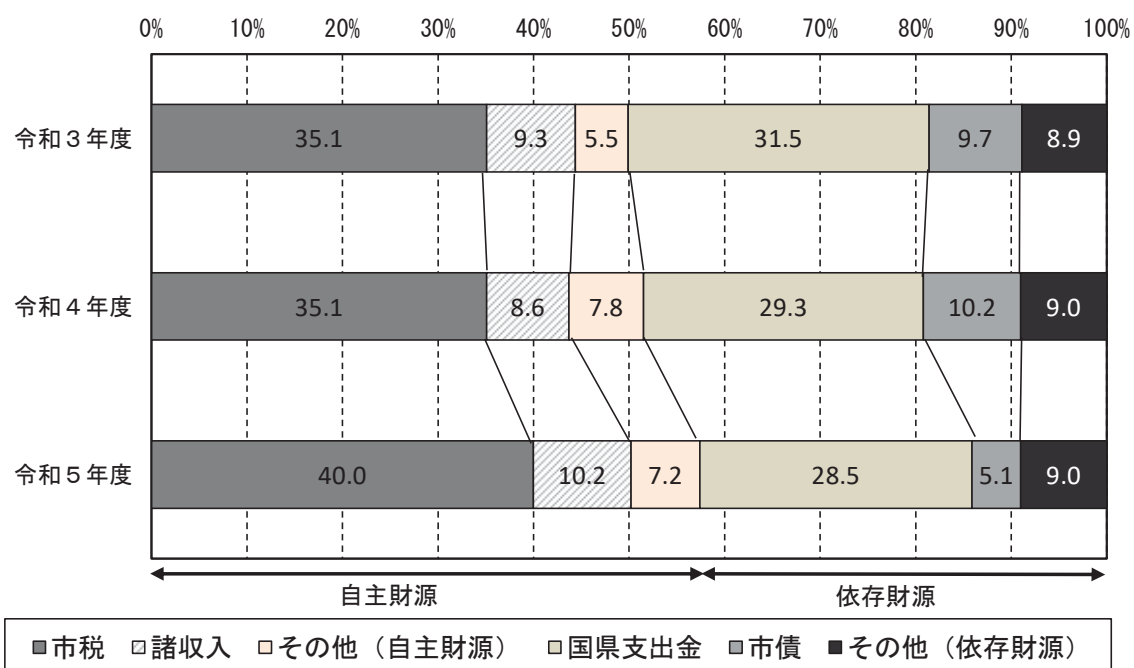
財源別収入済額

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	129,357,731	49.9	△ 0.1	136,730,515	51.5	5.7	135,763,673	57.3	△ 0.7
市税	91,041,534	35.1	△ 0.8	93,175,820	35.1	2.3	94,740,090	40.0	1.7
諸収入	24,023,336	9.3	6.1	22,836,100	8.6	△ 4.9	24,051,894	10.2	5.3
その他	14,292,861	5.5	△ 5.3	20,718,595	7.8	45.0	16,971,689	7.2	△ 18.1
依存財源	129,884,384	50.1	△ 17.1	128,686,310	48.5	△ 0.9	101,122,253	42.7	△ 21.4
国庫支出金	81,621,167	31.5	△ 31.4	77,668,815	29.3	△ 4.8	67,595,714	28.5	△ 13.0
市債	25,163,400	9.7	32.1	27,150,400	10.2	7.9	12,146,200	5.1	△ 55.3
その他	23,099,817	8.9	24.5	23,867,095	9.0	3.3	21,380,339	9.0	△ 10.4
合 計	259,242,115	100.0	△ 9.4	265,416,825	100.0	2.4	236,885,926	100.0	△ 10.7

自主財源は135,763,673千円であり，前年度と比較すると966,842千円（0.7%）減少している。自主財源が収入総額に占める割合は57.3%で，前年度と比較して5.8ポイント上回った。

依存財源は101,122,253千円で，前年度と比較すると27,564,057千円（21.4%）減少している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	90,003,000	△ 0.4	92,523,000	2.8	93,911,000	1.5
調定額	92,878,680	△ 0.9	95,048,127	2.3	96,636,653	1.7
収入済額	91,041,534	△ 0.8	93,175,820	2.3	94,740,090	1.7
不納欠損額	153,899	△ 23.0	143,549	△ 6.7	193,400	34.7
収入未済額	1,687,996	△ 7.6	1,738,474	3.0	1,740,697	0.1
予算現額に対する収入率	101.2	－	100.7	－	100.9	－
調定額に対する収入率	98.0	－	98.0	－	98.0	－

収入済額は 94,740,090千円であり、調定額に対する収入率は 98.0%（現年課税分が 99.2%、滞納繰越分が 32.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると 1,564,270千円（ 1.7%）増加している。これは主に、賃金上昇に伴う給与所得の増により個人市民税が 728,798千円（ 2.1%）、家屋の新增築の増により固定資産税が 596,887千円（ 1.6%）増加したことによるものである。

不納欠損額 193,400千円を前年度と比較すると 49,851千円（ 34.7%）増加している。

収入未済額 1,740,697千円を前年度と比較すると 2,223千円（ 0.1%）増加している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

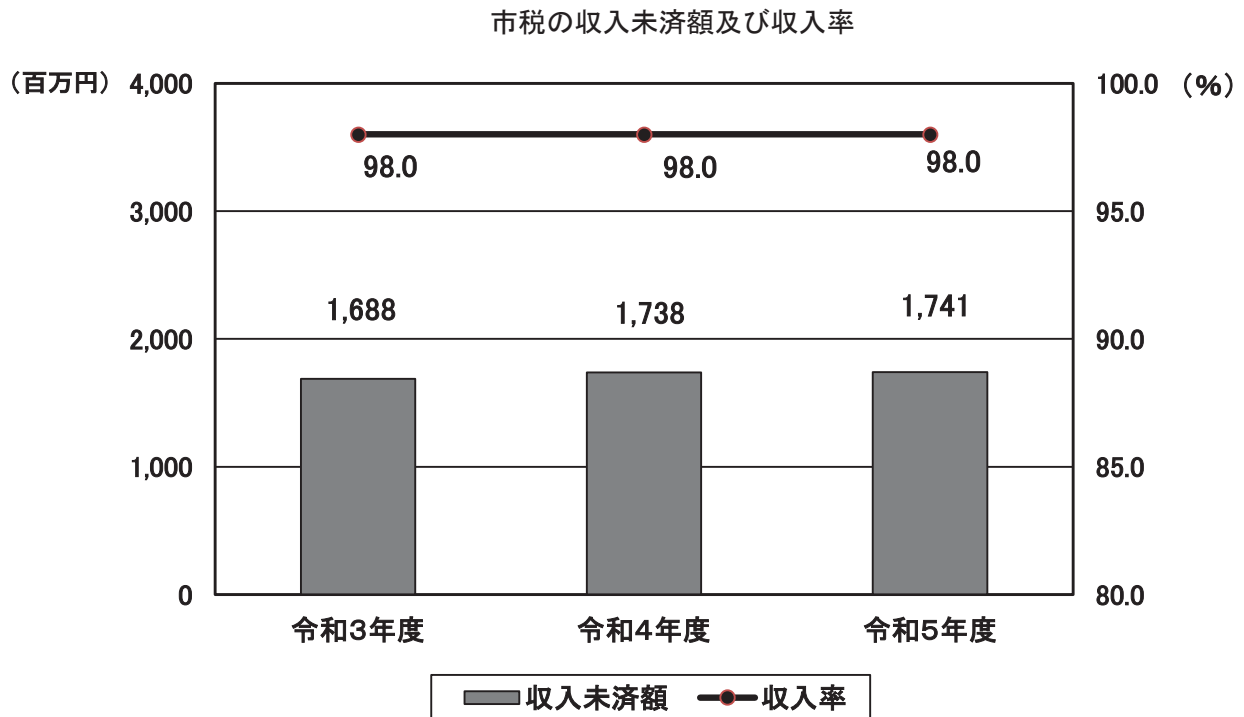
税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	42,507,033	43,891,302	42,983,686	150,673	789,936	101.1	97.9
個人	34,779,600	35,995,871	35,196,900	61,542	741,161	101.2	97.8
法人	7,727,433	7,895,431	7,786,786	89,132	48,775	100.8	98.6
固定資産税	37,217,693	38,074,967	37,294,728	31,817	752,071	100.2	98.0
固定資産税	37,090,489	37,947,484	37,167,244	31,817	752,071	100.2	97.9
国有資産等所在 市町村交付金	127,204	127,484	127,484	0	0	100.2	100.0
軽自動車税	1,370,480	1,430,222	1,372,662	5,249	52,669	100.2	96.0
たばこ税	3,672,380	3,921,808	3,921,808	0	0	106.8	100.0
鉱産税	20	12	12	0	0	62.0	100.0
入湯税	27,580	31,286	31,286	0	0	113.4	100.0
事業所税	3,576,183	3,613,870	3,600,148	0	13,723	100.7	99.6
都市計画税	5,539,631	5,673,186	5,535,760	5,661	132,299	99.9	97.6
合 計	93,911,000	96,636,653	94,740,090	193,400	1,740,697	100.9	98.0

市税の収納について、これまでの口座振替やスマートフォン・クレジットカード等のキャッシュレス納付に加え、新たに地方税統一QRコード（eL-QR）による納付やインターネット銀行の口座振替を導入するなど、納付環境を整備することにより納期内納付を推進した。

滞納整理においては、納付案内センターによる納付勧奨や、預貯金調査電子照会シス

テムを活用した早期財産調査・差押の実施，年5回の収納率向上月間による文書催告・給与照会・休日納税相談窓口・訪問等の一体的かつ集中的な滞納整理の実施などに取り組んだ。これらの取組の結果，調定額に対する収入率は昨年度と同様，98.0%の収入率を維持した。



10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は，次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,336,000	3.5	1,382,000	3.4	1,357,000	△ 1.8
調定額	1,335,258	1.3	1,337,103	0.1	1,350,358	1.0
収入済額	1,335,258	1.3	1,337,103	0.1	1,350,358	1.0
予算現額に対する収入率	99.9	—	96.8	—	99.5	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額 1,350,358千円の内訳は，自動車重量譲与税 955,379千円，地方揮発油譲与税 316,905千円及び森林環境譲与税 78,074千円である。

収入済額を前年度と比較すると 13,255千円（1.0%）増加している。これは主に，自動車重量譲与税が 11,648千円（1.2%）増加したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	52,000	△ 11.9	27,000	△ 48.1	21,000	△ 22.2
調定額	47,708	△ 27.0	23,963	△ 49.8	21,089	△ 12.0
収入済額	47,708	△ 27.0	23,963	△ 49.8	21,089	△ 12.0
予算現額に対する収入率	91.7	—	88.8	—	100.4	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 21,089千円であり、前年度と比較すると 2,874千円（12.0％）減少している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	321,000	0.6	395,000	23.1	638,000	61.5
調定額	491,517	60.1	463,269	△ 5.7	489,536	5.7
収入済額	491,517	60.1	463,269	△ 5.7	489,536	5.7
予算現額に対する収入率	153.1	—	117.3	—	76.7	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 489,536千円であり、前年度と比較すると 26,267千円（5.7％）増加している。

17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	535,000	53.7	423,000	△ 20.9	427,000	0.9
調定額	568,699	61.3	344,350	△ 39.4	566,875	64.6
収入済額	568,699	61.3	344,350	△ 39.4	566,875	64.6
予算現額に対する収入率	106.3	—	81.4	—	132.8	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 566,875千円であり、前年度と比較すると 222,525千円（64.6％）増加している。

18款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

法人事業税交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,449,000	64.5	1,372,000	△ 5.3	1,349,000	△ 1.7
調定額	1,370,372	60.0	1,441,482	5.2	1,310,177	△ 9.1
収入済額	1,370,372	60.0	1,441,482	5.2	1,310,177	△ 9.1
予算現額に対する収入率	94.6	—	105.1	—	97.1	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として令和2年度に創設された交付金である。

収入済額は 1,310,177千円であり、前年度と比較すると 131,305千円（9.1%）減少している。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,817,000	15.6	13,454,000	5.0	14,700,000	9.3
調定額	12,938,379	9.1	13,598,226	5.1	13,517,863	△ 0.6
収入済額	12,938,379	9.1	13,598,226	5.1	13,517,863	△ 0.6
予算現額に対する収入率	100.9	—	101.1	—	92.0	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 13,517,863千円であり、前年度と比較すると 80,363千円（0.6%）減少している。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	133,000	29.1	133,000	0.0	132,000	△ 0.8
調定額	120,052	7.8	118,435	△ 1.3	121,642	2.7
収入済額	120,052	7.8	118,435	△ 1.3	121,642	2.7
予算現額に対する収入率	90.3	—	89.0	—	92.2	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 121,642千円であり、前年度と比較すると 3,207千円（2.7%）増加している。

30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	—	0.0	0	0.0	0	0.0
調定額	—	皆減	1,935	皆増	10,539	444.7
収入済額	—	皆減	1,935	皆増	10,539	444.7
予算現額に対する収入率	—	—	—	—	—	—
調定額に対する収入率	—	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 10,539千円であり、前年度と比較すると 8,604千円（444.7%）増加している。これは、令和元年度税制改正により、令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止されたものの、法改正以前の事業者の不正による追加徴収分が令和4年度以降に交付されたものである。

32款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

環境性能割交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	115,000	△ 7.3	182,000	58.3	126,000	△ 30.8
調定額	135,483	9.8	133,289	△ 1.6	164,658	23.5
収入済額	135,483	9.8	133,289	△ 1.6	164,658	23.5
予算現額に対する収入率	117.8	—	73.2	—	130.7	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 164,658千円であり、前年度と比較すると 31,369千円（23.5%）増加している。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	138,000	0.0	138,000	0.0	139,000	0.7
調定額	137,873	△ 0.2	139,244	1.0	137,725	△ 1.1
収入済額	137,873	△ 0.2	139,244	1.0	137,725	△ 1.1
予算現額に対する収入率	99.9	—	100.9	—	99.1	—
調定額に対する収入率	100.0	—	100.0	—	100.0	—

収入済額は 137,725千円であり、前年度と比較すると 1,519千円（1.1%）減少している。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,480,579	149.7	583,703	△ 60.6	549,429	△ 5.9
調定額	1,422,033	139.8	592,785	△ 58.3	566,156	△ 4.5
収入済額	1,422,033	139.8	592,785	△ 58.3	566,156	△ 4.5
予算現額に対する収入率	96.0	-	101.6	-	103.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 566,156千円であり、前年度と比較すると 26,629千円（4.5%）減少している。これは、償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置の適用件数や事業者数の増加により新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 13,645千円（150.2%）増加したものの、賃金の上昇等により所得税が増加し、住宅ローン控除に伴う個人市民税の減収分が減少したことにより地方特例交付金が 40,274千円（6.9%）減少したことによるものである。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,221,240	57.5	5,543,076	31.3	2,746,021	△ 50.5
調定額	4,453,334	61.8	5,600,382	25.8	3,059,770	△ 45.4
収入済額	4,453,334	61.8	5,600,382	25.8	3,059,770	△ 45.4
予算現額に対する収入率	105.5	-	101.0	-	111.4	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 3,059,770千円の内訳は、普通交付税 1,746,021千円及び特別交付税 1,313,749千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,540,612千円（45.4%）減少している。これは主に、クリーンパーク茂原の火災事故に伴う市外ごみ処理施設等へのごみ運搬・処理の実施などに対する特別交付税が 2,243,557千円（63.1%）減少したことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	80,000	0.0	80,000	0.0	80,000	0.0
調定額	79,108	0.9	72,633	△ 8.2	63,952	△ 12.0
収入済額	79,108	0.9	72,633	△ 8.2	63,952	△ 12.0
予算現額に対する収入率	98.9	-	90.8	-	79.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 63,952千円であり、前年度と比較すると 8,681千円（12.0%）減少している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,691,107	△ 1.1	1,551,008	△ 8.3	1,747,561	12.7
調定額	1,616,690	9.5	1,546,099	△ 4.4	1,699,437	9.9
収入済額	1,577,389	10.2	1,511,587	△ 4.2	1,675,774	10.9
不納欠損額	2,219	△ 39.1	1,787	△ 19.5	1,800	0.7
収入未済額	37,151	△ 11.0	32,804	△ 11.7	21,862	△ 33.4
予算現額に対する収入率	93.3	-	97.5	-	95.9	-
調定額に対する収入率	97.6	-	97.8	-	98.6	-

収入済額 1,675,774千円は全額が負担金であり、この主なものは保育費扶養者負担金 940,220千円及びごみ処理施設費負担金 502,716千円である。

収入済額を前年度と比較すると 164,187千円（10.9%）増加している。これは主に、負担金の対象となる事業費の減に伴う芳賀町からの負担金の減によりLRT事業費負担金が 173,143千円（75.9%）減少したものの、クリーンパーク茂原の火災対応に伴う負担金の増によりごみ処理施設費負担金が 245,420千円（95.4%）増加したことによるものである。

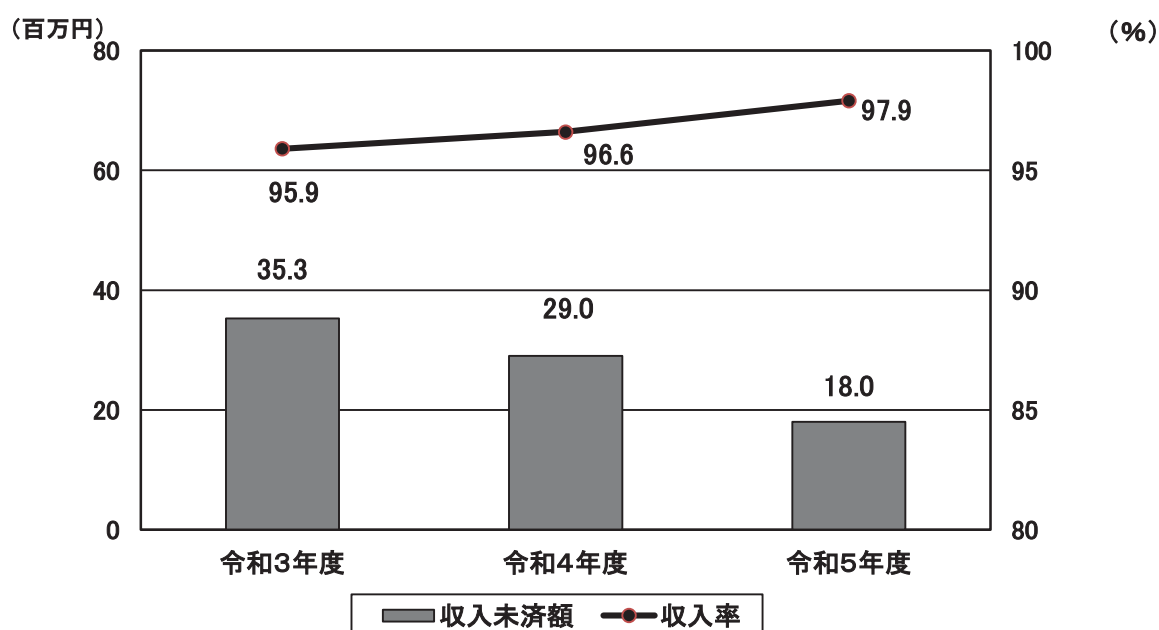
不納欠損額 1,800千円は、全額が保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 13千円（0.7%）増加している。

収入未済額 21,862千円の主なものは、保育費扶養者負担金 18,026千円及び老人ホーム入所者負担金 3,722千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 10,942千円（33.4%）減少している。これは、主に老人ホーム入所者負担金が 244千円（7.0%）増加したものの、保育費扶養者負担金が 10,939千円（37.8%）減少したことによるものである。

保育費扶養者負担金の収納については、児童手当から直接徴収する約束を取り交わすことにより分割納付で支払うことの意識付けに繋がったことや、案内チラシを用いて児童手当からの直接徴収を促進したこと、早い段階で滞納者と接触を図り催告書の送付を行うなど様々な収納対策に取り組んだことにより、調定額に対する収入率は 97.9%（現年度分 99.5%、過年度分 25.9%）となり、前年度を 1.3ポイント上回っている。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,005,538	3.0	2,967,379	△ 1.3	2,989,338	0.7
調定額	2,915,514	4.7	2,851,931	△ 2.2	2,890,233	1.3
収入済額	2,909,069	4.8	2,842,639	△ 2.3	2,875,427	1.2
不納欠損額	988	△ 73.3	935	△ 5.4	644	△ 31.1
収入未済額	5,464	△ 11.0	8,357	52.9	14,188	69.8
予算現額に対する収入率	96.8	—	95.8	—	96.2	—
調定額に対する収入率	99.8	—	99.7	—	99.5	—

収入済額 2,875,427千円の内訳は手数料 1,487,474千円、使用料 1,342,229千円及び証紙収入 45,724千円であり、この主なものは一般廃棄物処理手数料 1,009,816千円、市営住宅使用料 642,091千円、自転車駐車場等使用料 186,881千円及び戸籍住民諸証明等手数料 171,602千円である。

収入済額を前年度と比較すると 32,788千円（1.2%）増加している。これは主に、入居者世帯数の減により市営住宅使用料が 7,542千円（1.2%）減少したものの、ライトラインの開業に伴う線路使用料及び車両使用料等の皆増により L R T 施設等使用料が 32,141千円（皆増）、宇都宮市営雀宮駅東口駐車場利用台数の増により自転車駐車場等使用料が 8,265千円（4.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 644千円の主なもの、市営住宅使用料 520千円及び墓園共用施設管理手数料 116千円である。

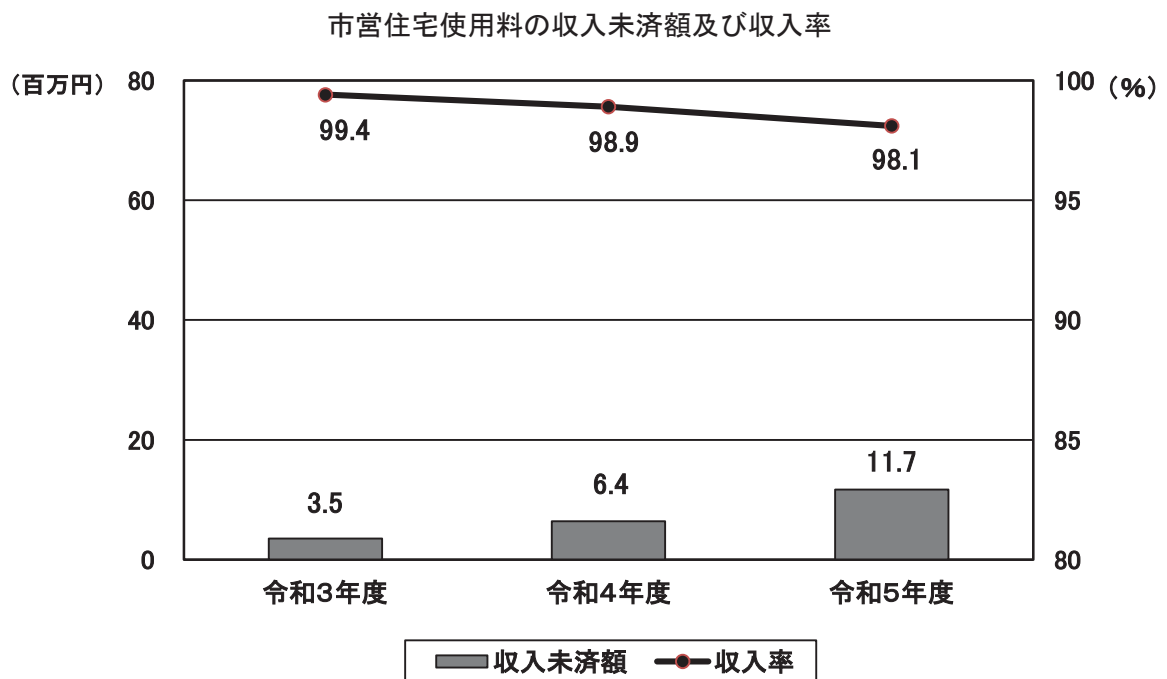
不納欠損額を前年度と比較すると 291千円（31.1%）減少している。これは主に市営住宅使用料が 255千円（32.9%）、市営住宅専用駐車場使用料が 30千円（78.8%）

それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 14,188千円の主なものは、市営住宅使用料 11,659千円及び墓園共用施設管理手数料 1,166千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 5,831千円（69.8%）増加している。これは主に、市営住宅使用料が 5,227千円（81.3%）増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収納については、各種催告の強化（文書催告、訪問指導、電話指導）に取り組んだものの、昨今の物価高騰による家計支出の拡大に伴い、家賃の支払いが滞る入居者が増加したことにより、調定額に対する収入率は 98.1%（現年度分 98.7%，過年度分 36.6%）と、前年度を 0.8ポイント下回っている。



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	78,589,440	△ 29.3	68,873,401	△ 12.4	55,229,806	△ 19.8
調定額	76,566,521	△ 30.3	67,343,144	△ 12.0	54,084,656	△ 19.7
収入済額	66,711,658	△ 35.8	62,070,324	△ 7.0	51,678,739	△ 16.7
収入未済額	9,854,863	69.5	5,272,820	△ 46.5	2,405,917	△ 54.4
予算現額に対する収入率	84.9	-	90.1	-	93.6	-
調定額に対する収入率	87.1	-	92.2	-	95.6	-

収入済額 51,678,739千円の内訳は国庫負担金 33,606,701千円、国庫補助金 17,968,452千円及び委託金 103,587千円であり、この主なものは生活保護費負担金 10,446,411千円、保育給付費負担金 7,404,753千円、地方創生臨時交付金 7,334,902千円、障がい者自立支援費負担金 5,918,559千円及び児童手当負担金 4,995,916千円

である。

収入済額を前年度と比較すると 10,391,585千円（16.7%）減少している。これは主に、国において新型コロナウイルス感染症対策に加え物価高騰対策に係る交付金が新たに追加されたことにより地方創生臨時交付金が 5,145,651千円（235.0%）増加したものの、L R T整備事業の進捗に伴い補助対象事業費が減少したことによりL R T事業費補助金が 7,822,039千円（94.6%）、物価高騰対策に係る国の補助が地方創生臨時交付金として交付されることになったことにより住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金が 3,480,265千円（皆減）、宇都宮駅東口整備事業が完了したことにより宇都宮駅東口整備費補助金が 2,045,118千円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助対象事業費の減により感染症予防費負担金が 1,527,251千円（65.3%）それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 2,405,917千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは、土地区画整理費補助金 486,102千円、街路事業費補助金 365,928千円、道路新設改良費補助金 352,505千円、準用河川改修費補助金 290,684千円、橋りょう新設改良費補助金 151,286千円、市街地再開発事業費補助金 126,597千円、地方創生推進交付金 105,585千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 2,866,903千円（54.4%）減少している。これは主に、感染症予防費負担金が 1,105,975千円（98.2%）、L R T事業費補助金が 433,548千円（97.6%）、疾病予防対策費等補助金が 304,225千円（99.5%）、道路新設改良費補助金が 281,795千円（44.4%）それぞれ減少したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,712,293	△ 5.5	15,935,408	8.3	16,888,844	6.0
調定額	14,979,815	△ 1.6	16,092,316	7.4	16,337,663	1.5
収入済額	14,909,509	△ 0.9	15,598,491	4.6	15,916,974	2.0
収入未済額	70,306	△ 60.8	493,825	602.4	420,689	△ 14.8
予算現額に対する収入率	101.3	-	97.9	-	94.2	-
調定額に対する収入率	99.5	-	96.9	-	97.4	-

収入済額 15,916,974千円の内訳は県負担金 11,120,604千円、県補助金 3,756,413千円及び委託金 1,039,957千円であり、この主なものは保育給付費負担金 3,363,567千円、障がい者自立支援費負担金 2,959,280千円、国民健康保険基盤安定負担金 1,431,212千円及び児童手当負担金 1,092,312千円である。

収入済額を前年度と比較すると 318,483千円（2.0%）増加している。これは主に、令和4年度に開催されたいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に係る国民体育大会開催費補助金 620,544千円（皆減）が減少したものの、対象年齢の拡大に伴う助成件数の増によりこども医療費補助金が 340,239千円（55.4%）、障がい福祉サービス利用者数の増により障がい者自立支援費負担金が 263,270千円（9.8%）、重層的支援体制整備事業の開始により重層的支援体制整備事業費補助金が 206,776千円（皆増）、介護医療院への転換に係る補助対象事業費の増により老人福祉施設整備費補助金が 166,951

千円（71.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 420,689千円は翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは老人福祉施設整備費補助金 144,400千円、都市基盤河川改修費補助金 76,934千円、農業生産施設等整備費補助金 74,925千円及び出産・子育て応援給付費補助金 58,462千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 73,136千円（14.8%）減少している。これは主に、農業生産施設等整備費補助金が 74,925千円（皆増）増加したものの、老人福祉施設整備費補助金が 228,480千円（61.3%）減少したことによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	474,617	75.2	771,281	62.5	391,571	△ 49.2
調定額	524,236	86.7	768,752	46.6	401,741	△ 47.7
収入済額	522,638	88.4	767,154	46.8	400,143	△ 47.8
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	1,598	△ 53.1	1,598	0.0	1,598	0.0
予算現額に対する収入率	110.1	-	99.5	-	102.2	-
調定額に対する収入率	99.7	-	99.8	-	99.6	-

収入済額 400,143千円の内訳は財産売払収入 220,654千円及び財産運用収入 179,489千円であり、この主なものは土地売払収入 197,517千円及び市有地貸付料 135,669千円である。

収入済額を前年度と比較すると 367,011千円（47.8%）減少している。これは主に、未利用地売払い収入の減により土地売払収入が 402,028千円（67.1%）減少したことによるものである。

収入未済額 1,598千円の内訳は、市有建物貸付料 1,223千円及び市有地貸付料 374千円であり、前年度と同額である。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	406,954	130.9	340,101	△ 16.4	628,457	84.8
調定額	324,923	70.9	327,303	0.7	553,725	69.2
収入済額	324,923	70.9	327,303	0.7	553,725	69.2
収入未済額	0	-	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	79.8	-	96.2	-	88.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 553,725千円の主なものは、ふるさと応援一般寄附 544,106千円である。

収入済額を前年度と比較すると 226,422千円（69.2%）増加している。これは主に、L R T整備にかかるドネーション事業の一部募集終了による寄附件数の減によりL R T整備費寄附が 4,800千円減少したものの、寄附件数の増によりふるさと応援一般寄附が 233,186千円（75.0%）増加したことによるものである。

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	8,215,627	△ 35.1	12,601,246	53.4	8,264,049	△ 34.4
調定額	4,783,774	△ 33.9	9,186,582	92.0	6,552,860	△ 28.7
収入済額	4,783,774	△ 33.9	9,186,582	92.0	6,552,860	△ 28.7
予算現額に対する収入率	58.2	-	72.9	-	79.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 6,552,860千円の内訳は基金繰入金 6,384,843千円及び他会計繰入金 168,016千円であり、この主なものは減債基金繰入金 3,001,355千円、公共施設等整備基金繰入金 1,979,000千円、財政調整基金繰入金 700,000千円及びL R T整備基金繰入金 608,383千円である。

収入済額を前年度と比較すると2,633,722千円（28.7%）減少している。これは主に、減債基金繰入金が 3,000,000千円（221,437.7%）増加したものの、財政調整基金繰入金が 3,800,000千円（84.4%）、退職手当基金繰入金が 1,346,986千円（皆減）、公共施設等整備基金繰入金が 521,000千円（20.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,175,067	30.8	6,083,331	45.7	4,913,760	△ 19.2
調定額	4,175,068	30.8	6,083,331	45.7	4,913,760	△ 19.2
収入済額	4,175,068	30.8	6,083,331	45.7	4,913,760	△ 19.2
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 4,913,760千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 3,226,702千円及び純繰越金 1,687,058千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、L R T整備推進事業 1,075,550千円及び道路新設改良事業 342,739千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,169,571千円（19.2%）減少している。これは主に、繰越事業充当繰越金が 779,491千円（19.5%）減少したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	25,101,367	4.1	22,737,471	△ 9.4	24,060,877	5.8
調定額	25,785,611	4.8	23,323,076	△ 9.6	24,646,151	5.7
収入済額	24,023,336	6.1	22,836,100	△ 4.9	24,051,894	5.3
不納欠損額	29,180	18.7	28,922	△ 0.9	41,528	43.6
収入未済額	1,733,113	△ 10.6	458,094	△ 73.6	552,837	20.7
予算現額に対する収入率	95.7	-	100.4	-	100.0	-
調定額に対する収入率	93.2	-	97.9	-	97.6	-

収入済額 24,051,894千円の内訳は、貸付金元利収入 21,133,498千円、雑入 2,282,369千円、収益事業収入 400,000千円、受託事業収入 155,748千円、延滞金、加算金及び過料 80,210千円並びに市預金利子 69千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 21,000,000千円及び保育所運営資金貸付金元金収入 50,000千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,215,794千円（5.3%）増加している。これは主に、L R T車両購入に対する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減により土木費その他雑入が 1,010,965千円（75.7%）減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策特別資金等の新規貸付の増より中小企業事業資金貸付金元金収入が 2,000,000千円（10.5%）、クリーンパーク茂原の復旧に伴う売電量の増により電力売払収入が 227,209千円（97.3%）増加したことによるものである。

不納欠損額 41,528千円は、全額が生活保護受給者からの生活保護費の返還金などの民生費その他雑入である。

不納欠損額を前年度と比較すると 12,606千円（43.6%）増加している。

収入未済額 552,837千円の主なものは、民生費その他雑入 468,029千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 94,743千円（20.7%）増加している。これは主に、不法投棄事案に係る行政代執行の実施に要した費用の増により、弁償金が 61,789千円（987.4%）増加したことによるものである。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

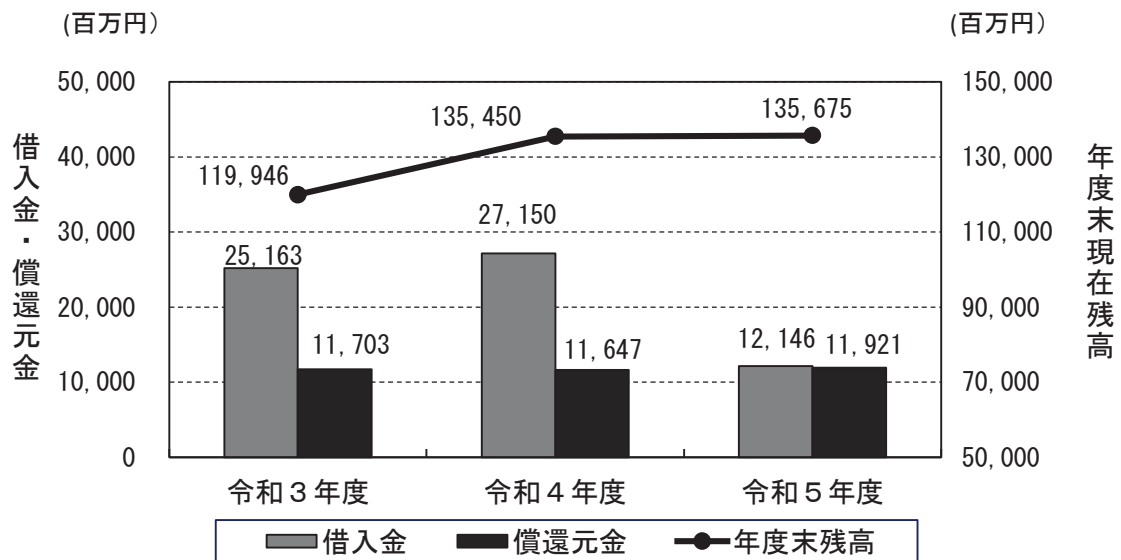
区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	36,505,300	12.1	33,280,200	△ 8.8	16,394,200	△ 50.7
調定額	25,163,400	32.1	27,150,400	7.9	12,146,200	△ 55.3
収入済額	25,163,400	32.1	27,150,400	7.9	12,146,200	△ 55.3
予算現額に対する収入率	68.9	-	81.6	-	74.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 12,146,200千円の主なものは、道路整備債 1,844,400千円、河川整備債 1,608,700千円、体育施設整備債 1,110,700千円、ごみ処理施設整備債 958,300千円、小学校建設債 810,700千円、土地区画整理債 805,300千円、消防施設整備債 658,000千円、老人福祉施設整備債 622,000千円、中学校建設債 593,300千円及び市営住宅建設債 565,600千円である。

収入済額を前年度と比較すると 15,004,200千円（55.3%）減少している。これは主に、L R T整備債が 7,719,500千円（98.7%）、宇都宮駅東口整備債が 6,519,700千円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 135,675,332千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 225,488千円（0.2%）増加している。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高（一般会計）



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	285,558,129	△ 8.6	281,376,605	△ 1.5	247,683,912	△ 12.0
支出済額	249,158,784	△ 11.3	258,803,065	3.9	230,699,922	△ 10.9
翌年度繰越額	27,740,009	32.5	13,626,885	△ 50.9	9,662,275	△ 29.1
不用額	8,659,337	△ 17.3	8,946,654	3.3	7,321,716	△ 18.2
予算現額に対する支出率	87.3	-	92.0	-	93.1	-

支出済額は 230,699,922千円であり、予算現額に対する支出率は 93.1%である。

支出済額の主なものは、民生費 94,134,100千円、土木費 29,973,259千円、商工費 24,560,834千円、教育費 21,486,199千円、総務費 19,549,804千円、衛生費 19,127,654千円及び公債費 12,392,490千円である。

支出済額を前年度と比較すると 28,103,143千円（10.9%）減少している。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の増などにより民生費が 5,098,208千円（5.7%）増加したものの、宇都宮駅東口地区整備事業の完了やL R T整備事業の進捗により土木費が 28,396,165千円（48.6%）、クリーンパーク茂原の火災事故による稼働停止に伴う市外ごみ処理施設等へのごみ運搬・処理に係る費用や新型コロナウイルス感染症対策関係経費が減少したことなどにより衛生費が 5,932,090千円（23.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 9,662,275千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費の繰越明許費繰越額 9,458,795千円、教育費の継続費通次繰越額 136,935千円並びに商工費、土木費の事故繰越し繰越額 66,545千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 3,964,610千円（29.1%）減少している。

不用額 7,321,716千円の主なものは、民生費 2,392,379千円、土木費 1,490,618千円、教育費 1,039,518千円、総務費 893,812千円、衛生費 869,525千円、消防費 155,564千円及び商工費 147,608千円である。

不用額を前年度と比較すると 1,624,938千円（18.2%）減少している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

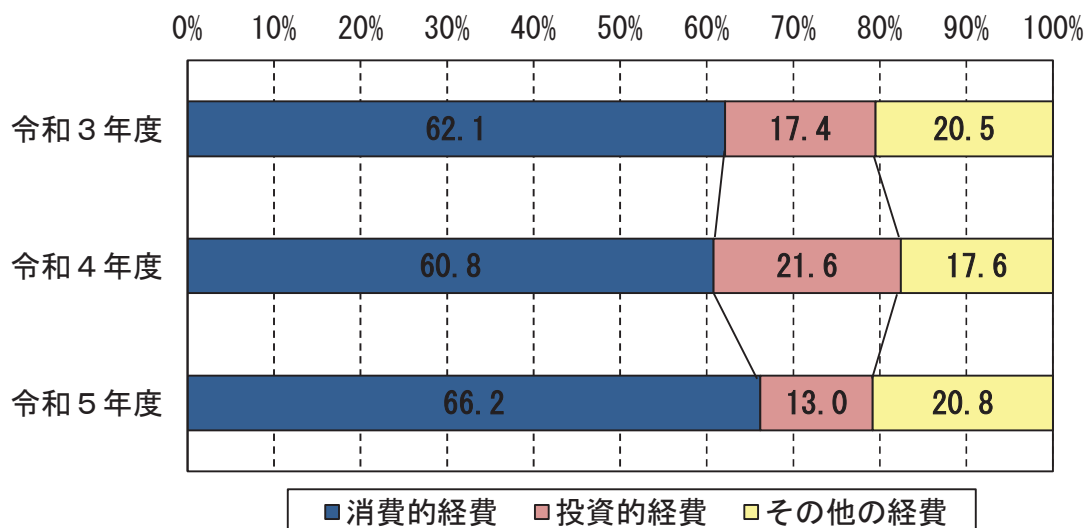
区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	154,736,914	62.1	△ 18.8	157,191,994	60.8	1.6	152,887,589	66.2	△ 2.7
人件費	29,984,809	12.0	△ 0.8	30,349,167	11.7	1.2	29,494,137	12.8	△ 2.8
物件費	31,936,322	12.8	12.5	36,631,394	14.2	14.7	32,191,248	13.9	△ 12.1
維持補修費	1,865,090	0.7	△ 13.8	1,745,920	0.7	△ 6.4	1,922,410	0.8	10.1
扶助費	73,883,981	29.7	23.8	66,332,623	25.6	△ 10.2	69,376,624	30.1	4.6
補助費等	17,066,712	6.9	△ 75.7	22,132,890	8.6	29.7	19,903,170	8.6	△ 10.1
投資的経費	43,305,545	17.4	6.8	55,837,813	21.6	28.9	29,989,803	13.0	△ 46.3
普通建設事業費	43,065,971	17.3	8.5	54,555,235	21.1	26.7	29,907,632	13.0	△ 45.2
その他	239,574	0.1	△ 71.7	1,282,578	0.5	435.4	82,171	0.0	△ 93.6
その他の経費	51,116,325	20.5	2.5	45,773,258	17.6	△ 10.5	47,822,530	20.8	4.5
公債費	12,053,115	4.8	△ 5.5	11,996,690	4.6	△ 0.5	12,392,390	5.4	3.3
積立金	3,232,788	1.3	58.4	727,371	0.3	△ 77.5	851,351	0.4	17.0
投資及び出資金	1,744,773	0.7	53.9	1,361,166	0.5	△ 22.0	1,304,713	0.6	△ 4.1
貸付金	20,118,469	8.1	2.0	19,163,691	7.4	△ 4.7	21,132,299	9.1	10.3
繰出金	13,967,180	5.6	△ 2.0	12,524,340	4.8	△ 10.3	12,141,777	5.3	△ 3.1
合 計	249,158,784	100.0	△ 11.3	258,803,065	100.0	3.9	230,699,922	100.0	△ 10.9

消費的経費は 152,887,589千円であり、前年度と比較すると 4,304,405千円（2.7%）減少している。これは主に、物件費及び補助費等が減少したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 66.2%であり、前年度と比較すると 5.4ポイント上昇している。

投資的経費は 29,989,803千円であり、前年度と比較すると 25,848,010千円（46.3%）減少している。これは主に、普通建設事業費が減少したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 13.0%であり、前年度と比較すると 8.6ポイント低下している。

その他の経費は 47,822,530千円であり、前年度と比較すると 2,049,272千円（4.5%）増加している。これは主に、貸付金が増加したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 20.8%であり、前年度と比較すると 3.2ポイント上昇している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	878,710	△ 5.2	898,218	2.2	918,223	2.2
支出済額	845,173	△ 4.6	862,520	2.1	892,726	3.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	33,537	△ 19.0	35,698	6.4	25,497	△ 28.6
予算現額に対する支出率	96.2	-	96.0	-	97.2	-

支出済額は 892,726千円であり、前年度と比較すると 30,206千円（ 3.5%）増加している。これは主に、議員数の増により議員報酬手当等が 16,136千円（ 2.7%）、国内行政視察の増により議員費用弁償が 5,733千円（ 268.0%）増加したことによるものである。

不用額 25,497千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 11,265千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	22,444,634	△ 69.4	19,566,112	△ 12.8	20,549,963	5.0
支出済額	21,368,497	△ 70.4	19,021,837	△ 11.0	19,549,804	2.8
翌年度繰越額	115,963	236.7	32,848	△ 71.7	106,347	223.8
不用額	960,174	△ 17.1	511,427	△ 46.7	893,812	74.8
予算現額に対する支出率	95.2	-	97.2	-	95.1	-

支出済額は 19,549,804千円であり、その主なものは一般管理費 7,852,977千円、諸費 2,273,584千円、情報管理費 1,633,064千円及び税務総務費 1,501,567千円である。

支出済額を前年度と比較すると 527,967千円（ 2.8%）増加している。これは主に、定年引上げにより令和5年度は定年退職者が発生しなかったことにより一般管理費が 603,835千円（ 7.1%）減少したものの、令和4年度に交付された国県支出金の精算に伴う過誤納還付金の増により諸費が 512,887千円（ 29.1%）、庁内LAN無線機器の賃借料の通年化に伴い情報管理費が 495,749千円（ 43.6%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 106,347千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主に市庁舎等整備事業 22,663千円、住民基本台帳事務事業 22,110千円、戸籍事務事業 18,920千円、地区市民センター整備事業 15,853千円及びコミュニティ施設整備事業 11,987千円である。

不用額 893,812千円の主なものは、一般管理費 204,730千円、企画費 124,544千円、交通対策費 96,698千円、税務総務費 62,588千円、戸籍住民基本台帳費 61,519千円、情報管理費 60,254千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	100,920,712	18.8	93,185,631	△ 7.7	97,847,919	5.0
支出済額	96,368,072	17.0	89,035,892	△ 7.6	94,134,100	5.7
翌年度繰越額	2,068,132	*	931,101	△ 55.0	1,321,440	41.9
不用額	2,484,508	△ 2.7	3,218,638	29.5	2,392,379	△ 25.7
予算現額に対する支出率	95.5	-	95.5	-	96.2	-

支出済額は 94,134,100千円であり、その主なものは保育園費 18,600,881千円、社会福祉総務費 15,301,848千円、障がい者福祉費 15,193,877千円、生活保護費 14,075,041千円、老人福祉総務費 8,801,441千円、児童福祉総務費 7,206,569千円及び児童手当費 7,151,749千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,098,208千円（ 5.7%）増加している。これは主に、老人福祉施設に対する整備費補助件数の増加や、重層的支援体制の強化に伴い地域包括支援センターの運営事業費等を国の会計上の取扱いに基づき一般会計で執行したことにより老人福祉総務費が 2,214,887千円（ 33.6%）、介護給付・訓練等給付費に係る支給決定者数の増により障がい者福祉費が 1,075,298千円（ 7.6%）、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の実施などにより社会福祉総務費が 644,144千円（ 4.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,321,440千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主に住民税非課税世帯等臨時特別支援事業 1,161,561千円、老人福祉施設運営等助成事業 110,800千円及び社会福祉事業 14,570千円である。

不用額 2,392,379千円の主なものは、保育園費 773,994千円、社会福祉総務費 489,430千円、児童福祉総務費 373,657千円、子育て支援費 192,129千円、生活保護費 185,467千円及び老人福祉総務費 137,812千円である。不用額の主な内容は、保育園費において民間保育所等の入所児童数が見込みを下回ったことによる扶助費の執行残である。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	22,914,877	28.2	28,542,691	24.6	20,294,425	△ 28.9
支出済額	20,842,637	22.8	25,059,744	20.2	19,127,654	△ 23.7
翌年度繰越額	1,167,452	784.1	2,049,331	75.5	297,245	△ 85.5
不用額	904,787	18.3	1,433,616	58.4	869,525	△ 39.3
予算現額に対する支出率	91.0	-	87.8	-	94.3	-

支出済額は 19,127,654千円であり、その主なものはごみ処理費 6,769,599千円、保健衛生総務費 5,432,879千円及び予防費 3,453,926千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,932,090千円（23.7%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関係経費が減少したことにより予防費が 3,402,678千円（49.6%）、クリーンパーク茂原の火災事故による稼働停止に伴う市外ごみ処理施設等へのごみ運搬・処理に係る費用が減少したことなどによりごみ処理費が 3,191,897千円（32.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 297,245千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主にごみ処理施設等維持修繕事業 132,341千円、ごみ処理施設等整備事業 70,180千円及び地域保健推進事業 48,607千円である。

不用額 869,525千円の主なものは、保健衛生総務費 252,504千円、予防費 213,196千円、ごみ処理費 129,441千円、清掃総務費 83,039千円及び保健衛生施設費 78,268千円である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	58,958	△ 3.2	55,703	△ 5.5	66,962	20.2
支出済額	42,187	5.6	39,248	△ 7.0	47,762	21.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	16,771	△ 19.9	16,455	△ 1.9	19,200	16.7
予算現額に対する支出率	71.6	-	70.5	-	71.3	-

支出済額は 47,762千円であり、前年度と比較すると 8,514千円（21.7%）増加している。これは主に、職員給与費における職員数の増によるものである。

不用額 19,200千円は、労働諸費 19,200千円である。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,854,766	13.8	2,748,076	△ 3.7	2,655,155	△ 3.4
支出済額	2,630,552	14.9	2,421,570	△ 7.9	2,419,625	△ 0.1
翌年度繰越額	52,836	43.8	104,526	97.8	139,294	33.3
不用額	171,378	△ 6.4	221,980	29.5	96,236	△ 56.6
予算現額に対する支出率	92.1	-	88.1	-	91.1	-

支出済額は 2,419,625千円であり、その主なものは農業総務費 720,956千円、農地費 595,221千円及び農業農村交流費 576,589千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,945千円（0.1％）減少している。これは主に、農地の集積・集約化及び経営転換を図るための機構集積協力金交付事業や河内農業構造改善センター体育館特定天井改修工事の増により、農業総務費が128,763千円（21.7％）増加したものの、ほ場整備にかかる県営経営体育成基盤整備事業負担金が減少したことにより、農地費が 144,700千円（19.6％）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 139,294千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、主に園芸作物生産振興事業 74,925千円、担い手育成支援事業 26,826千円及びほ場整備事業 25,490千円である。

不用額 96,236千円の主なものは、農業総務費 41,462千円、農地費 22,305千円、林業振興費 14,800千円及農業振興費 11,235千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	25,844,771	△ 6.2	24,367,243	△ 5.7	24,713,442	1.4
支出済額	23,684,610	△ 6.2	23,301,078	△ 1.6	24,560,834	5.4
翌年度繰越額	987,210	△ 33.2	532,320	△ 46.1	5,000	△ 99.1
不用額	1,172,952	41.1	533,844	△ 54.5	147,608	△ 72.3
予算現額に対する支出率	91.6	-	95.6	-	99.4	-

支出済額は 24,560,834千円であり、その主なものは商工振興費 22,283,529千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,259,756千円（5.4％）増加している。これは主に、中小企業事業資金貸付金の増により商工振興費が 976,192千円（4.6％）、大谷観光周遊拠点施設建設継続事業の増などにより観光費が 267,261千円（20.7％）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 5,000千円は、全額、大谷振興事業の事故繰越し繰越額である。

不用額 147,608千円は、商工総務費 74,810千円、商工振興費 38,457千円及び観光費 34,342千円である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	70,466,923	21.2	68,411,357	△ 2.9	37,971,980	△ 44.5
支出済額	46,010,891	25.1	58,369,424	26.9	29,973,259	△ 48.6
翌年度繰越額	22,847,540	24.4	8,690,778	△ 62.0	6,508,102	△ 25.1
不用額	1,608,493	△ 46.2	1,351,155	△ 16.0	1,490,618	10.3
予算現額に対する支出率	65.3	-	85.3	-	78.9	-

支出済額は 29,973,259千円であり、その主なものは公共下水道費 4,485,893千円、土地地区画整理事業費 4,080,669千円、道路新設改良費 2,646,559千円、L R T事業費 2,627,335千円、公園費 2,517,156千円、道路維持費 2,373,019千円及び河川改良費 2,300,254千円である。

支出済額を前年度と比較すると 28,396,165千円（48.6%）減少している。これは主に、L R T整備事業の進捗によりL R T事業費が 17,354,235千円（86.9%）、宇都宮駅東口整備事業の完了により都市計画総務費が 9,908,658千円（82.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 6,508,102千円の内訳は、繰越明許費繰越額 6,446,558千円及び事故繰越し繰越額 61,545千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、準用河川等整備事業 1,530,137千円、小幡・清住土地地区画整理事業 1,372,914千円、道路新設改良事業 974,296千円及び街路整備事業 755,693千円であり、事故繰越し繰越額の内訳は主に、準用河川整備事業 36,245千円及び河川維持修繕事業 24,200千円である。

不用額 1,490,618千円の主なものは、公共下水道費 460,832千円、河川改良費 188,297千円、L R T事業費 135,358千円、土地地区画整理事業費 127,330千円、街路事業費 113,087千円及び道路新設改良費 101,727千円である。不用額の主な内容は、公共下水道費において分流式下水道に要する経費等の減に伴う下水道事業会計負担金の減による執行残である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,961,441	3.0	6,117,833	2.6	6,539,697	6.9
支出済額	5,787,205	4.7	5,539,877	△ 4.3	6,115,243	10.4
翌年度繰越額	109,290	33.8	459,165	320.1	268,891	△ 41.4
不用額	64,946	△ 63.5	118,791	82.9	155,564	31.0
予算現額に対する支出率	97.1	-	90.6	-	93.5	-

支出済額は 6,115,243千円であり、その主なものは常備消防費 4,506,688千円、消防施設費 1,224,402千円及び非常備消防費 304,558千円である。

支出済額を前年度と比較すると 575,366千円（10.4%）増加している。これは主に、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車など車両等購入に要した経費の増により、消防施設費が 587,767千円（92.3%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 268,891千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は消防車等整備事業 244,750千円、防火水槽等整備事業 21,912千円及び急傾斜地対策事業 2,229千円である。

不用額 155,564千円の主なものは、常備消防費 130,467千円及び防災対策費 14,740千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	21,005,998	△ 23.9	24,218,723	15.3	23,541,672	△ 2.8
支出済額	19,463,937	△ 23.2	22,041,882	13.2	21,486,199	△ 2.5
翌年度繰越額	391,586	△ 37.5	826,816	111.1	1,015,955	22.9
不用額	1,150,475	△ 30.2	1,350,025	17.3	1,039,518	△ 23.0
予算現額に対する支出率	92.7	-	91.0	-	91.3	-

支出済額は 21,486,199千円であり、その主なものは小学校管理費 3,269,523千円、体育施設費 2,931,301千円、事務局費 2,503,924千円、小学校建設費 1,893,906千円、中学校管理費 1,596,797千円、中学校建設費 1,515,948千円及び生涯学習費 1,331,232千円である。

支出済額を前年度と比較すると 555,683千円（2.5%）減少している。これは主に、宮原運動公園野球場改築工事費の増により体育施設費が 1,008,162千円（52.4%）増加したものの、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催経費の皆減により保健体育総務費が 1,677,505千円（78.7%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1,015,955千円の内訳は、繰越明許費繰越額 879,020千円及び継続費通次繰越額 136,935千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主に、小学校整備事業 363,898千円、中学校整備事業 248,007千円、体育施設等整備事業 167,462千円及び美術館整備事業 55,429千円であり、継続費通次繰越額の内訳は主に、星が丘中学校校舎長寿命化改修事業 136,935千円である。

不用額 1,039,518千円の主なものは、幼稚園費 213,179千円、小学校管理費 164,333千円、中学校管理費 108,351千円及び事務局費 108,115千円である。不用額の主な内容は、幼稚園費において幼児教育助成費の対象となる入所児童数が見込みを下回ったことによる扶助費の執行残である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	79,691	△ 90.9	1,167,808	*	4	△ 100.0
支出済額	61,660	△ 91.7	1,113,150	*	0	皆減
翌年度繰越額	0	皆減	0	-	0	-
不用額	18,031	△ 65.9	54,658	203.1	4	△ 100.0
予算現額に対する支出率	77.4	-	95.3	-	0.0	-

支出済額を前年度と比較すると 1,113,150千円（皆減）減少している。これは、クリーンパーク茂原の火災事故に伴う施設の復旧工事が皆減となったものである。

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,063,556	△ 5.4	12,005,047	△ 0.5	12,402,188	3.3
支出済額	12,053,219	△ 5.5	11,996,815	△ 0.5	12,392,490	3.3
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	10,337	6.6	8,232	△ 20.4	9,698	17.8
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	99.9	-

支出済額は 12,392,490千円であり、その主なものは元金 11,920,713千円及び利子 471,677千円で、その割合は 96.2対 3.8（前年度は 97.1対 2.9）である。

支出済額を前年度と比較すると 395,675千円（ 3.3%）増加している。これは主に、元金が 273,941千円（ 2.4%）、利子が 121,759千円（ 34.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	146	13.2	29	△ 80.1	227	682.8
支出済額	144	12.5	28	△ 80.6	226	707.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	2	100.0	1	△ 50.0	1	0.0
予算現額に対する支出率	98.6	-	96.6	-	99.5	-

支出済額 226千円は、全額が土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 198千円（ 707.1％）増加している。これは主に、土地開発基金条例による積立金が増加したことによるものである。

70款 予備費

予備費は、主に、子育て世帯生活支援特別給付金システム改修業務委託料，ＬＲＴ試運転中の事故に係る賠償金，能登半島地震に伴う職員派遣に要した費用，全国大会等の出場校に対するスポーツ大会出場事業補助金に充当された。

充当額は 17,945千円であり，予算額 200,000千円に対し 9.0％の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	124,691,153	6.9	123,101,263	△ 1.3	124,613,442	1.2
歳出総額	123,018,807	6.6	121,513,729	△ 1.2	122,601,523	0.9
歳入歳出差引額	1,672,346	37.9	1,587,534	△ 5.1	2,011,920	26.7
翌年度へ繰り越すべき財源	324,509	△ 2.8	193,523	△ 40.4	317,043	63.8
実質収支額	1,347,837	53.4	1,394,011	3.4	1,694,876	21.6
基金繰入額	24,649	△ 88.0	86,329	250.2	508,119	488.6

特別会計の歳入総額は 124,613,442千円であり、前年度と比較すると 1,512,179千円（1.2%）増加している。

歳出総額は 122,601,523千円であり、前年度と比較すると 1,087,794千円（0.9%）増加している。

歳入歳出差引額は 2,011,920千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 317,043千円を差し引いた実質収支額は 1,694,876千円である。これを前年度と比較すると 300,865千円（21.6%）増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は収入済額 46,524,843千円、支出済額 46,246,204千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 278,638千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 202,000千円を国民健康保険基金に繰り入れている。

当年度末の被保険者数は 91,399人であり、前年度末と比較すると 3,977人（4.2%）減少している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	49,085,044	1.7	48,180,479	△ 1.8	47,350,241	△ 1.7
調定額	52,368,252	1.5	50,791,132	△ 3.0	49,566,551	△ 2.4
収入済額	48,534,459	1.7	47,181,865	△ 2.8	46,524,843	△ 1.4
不納欠損額	435,926	30.9	677,861	55.5	380,215	△ 43.9
収入未済額	3,406,184	△ 4.5	2,938,723	△ 13.7	2,670,681	△ 9.1
予算現額に対する収入率	98.9	—	97.9	—	98.3	—
調定額に対する収入率	92.7	—	92.9	—	93.9	—

収入済額は 46,524,843千円であり、予算現額に対する収入率は 98.3%である。

収入済額の主なものは、県支出金 33,386,728千円、国民健康保険税 9,022,012千円及び繰入金（一般会計繰入金） 3,800,018千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 258,907千円（ 6.4%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 657,022千円（ 1.4%）減少している。これは主に、被保険者数の減により国民健康保険税が 291,260千円（ 3.1%）、本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金の減額により繰入金（一般会計繰入金）が 258,907千円（ 6.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 380,215千円の内訳は、国民健康保険税 379,096千円及び諸収入 1,120千円であり、前年度と比較すると 297,646千円（ 43.9%）減少している。

収入未済額 2,670,681千円の内訳は、国民健康保険税 2,658,311千円及び諸収入 12,371千円であり、前年度と比較すると 268,042千円（ 9.1%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

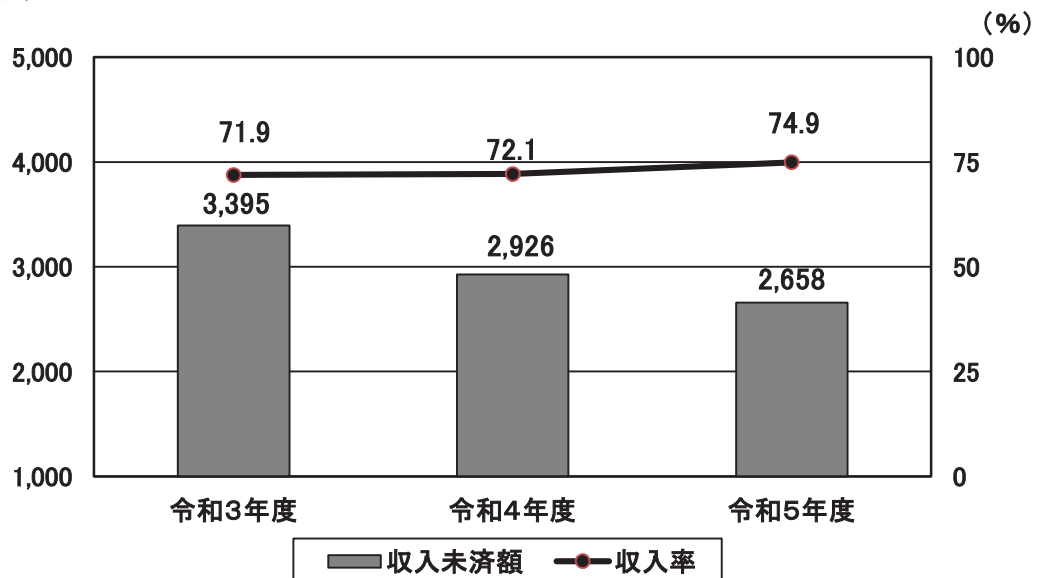
区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	9,577,162	△ 0.9	9,249,305	△ 3.4	8,878,594	△ 4.0
調定額	13,589,736	△ 2.1	12,908,696	△ 5.0	12,050,232	△ 6.7
収入済額	9,769,911	△ 2.4	9,313,272	△ 4.7	9,022,012	△ 3.1
不納欠損額	433,349	30.1	677,008	56.2	379,096	△ 44.0
収入未済額	3,394,788	△ 4.5	2,925,728	△ 13.8	2,658,311	△ 9.1
予算現額に対する収入率	102.0	—	100.7	—	101.6	—
調定額に対する収入率	71.9	—	72.1	—	74.9	—

収入済額 9,022,012千円の調定額に対する収入率は 74.9%(現年課税分が 92.1%、滞納繰越分が 17.5%)である。

収入済額を前年度と比較すると 291,260千円（ 3.1%）減少している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率

(百万円)



国民健康保険税の収納対策については、令和５年度はペイジー口座振替受付端末機を全地区市民センター及び出張所に新たに配置したほか、滞納期間の短い段階から財産調査を徹底し、納付資力のある者に対する差押の強化などを引き続き推進した。

調定額に対する収入率は 74.9%と、前年度を 2.8ポイント上回った。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	49,085,044	1.7	48,180,479	△ 1.8	47,350,241	△ 1.7
支出済額	48,439,176	1.7	47,113,157	△ 2.7	46,246,204	△ 1.8
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	－
不用額	645,868	0.3	1,067,322	65.3	1,104,037	3.4
予算現額に対する支出率	98.7	－	97.8	－	97.7	－

支出済額は 46,246,204千円であり、予算現額に対する支出率は 97.7%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 32,670,816千円及び国民健康保険事業費納付金 12,501,063千円である。

支出済額を前年度と比較すると 866,953千円（ 1.8%）減少している。これは主に、県内被保険者数の減少による県内全体の保険給付費の減少に伴う本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金が 703,802千円（ 5.3%）、被保険者数が減少したことにより保険給付費が 105,759千円（ 0.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額 1,104,037千円の主なものは、保険給付費 981,765千円、総務費 74,758千円、保健事業費 28,934千円及び諸支出金 15,547千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は収入済額 37,157,423千円、支出済額 36,315,972千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 841,451千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 306,119千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 135,417人であり、前年度末と比較すると 860人（ 0.6%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	35,753,729	4.0	36,626,788	2.4	36,809,862	0.5
調定額	35,928,862	4.3	36,968,724	2.9	37,371,713	1.1
収入済額	35,706,717	4.4	36,763,531	3.0	37,157,423	1.1
不納欠損額	64,680	△ 5.9	27,434	△ 57.6	51,224	86.7
収入未済額	168,254	△ 5.6	190,404	13.2	176,180	△ 7.5
予算現額に対する収入率	99.9	－	100.4	－	100.9	－
調定額に対する収入率	99.4	－	99.4	－	99.4	－

収入済額は 37,157,423千円であり、予算現額に対する収入率は 100.9%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 9,325,404千円、介護保険料 8,861,048千円、国庫支出金 7,796,755千円、繰入金 5,437,142千円及び県支出金 5,169,418千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 2,326千円（0.0%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 393,892千円（1.1%）増加している。これは主に、国・県等への翌年度の返還額の増により繰越金が 242,754千円（75.4%）、介護給付費の増により支払基金交付金が 174,615千円（1.9%）、被保険者数の増などにより介護保険料が 60,714千円（0.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 8,861,048千円の調定額に対する収入率は、97.6%（現年度分が 99.3%、滞納繰越分が 19.5%）である。

不納欠損額 51,224千円は全額が介護保険料であり、前年度と比較すると 23,790千円（86.7%）増加している。

収入未済額 176,180千円の内訳は、介護保険料 175,232千円及び諸収入 948千円であり、前年度と比較すると 14,224千円（7.5%）減少している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	35,753,729	4.0	36,626,788	2.4	36,809,862	0.5
支出済額	35,360,018	4.3	36,112,400	2.1	36,315,972	0.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	393,711	△ 15.5	514,388	30.7	493,890	△ 4.0
予算現額に対する支出率	98.9	-	98.6	-	98.7	-

支出済額は 36,315,972千円であり、予算現額に対する支出率は 98.7%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 33,338,851千円である。

支出済額を前年度と比較すると 203,572千円（0.6%）増加している。これは主に、給付件数の増加により保険給付費が 768,833千円（2.4%）、国・県等への返還金の増により諸支出金が 411,421千円（124.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 493,890千円の主なものは、保険給付費 352,068千円、総務費 69,347千円、地域支援事業費 54,900千円及び諸支出金 11,585千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は収入済額 353,151千円、支出済額 42,588千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 310,562千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	161,002	△ 18.1	239,587	48.8	329,529	37.5
調定額	371,703	△ 0.2	429,613	15.6	513,635	19.6
収入済額	200,486	5.3	266,145	32.7	353,151	32.7
不納欠損額	0	皆減	1,165	皆増	269	△ 76.9
収入未済額	171,217	△ 5.7	162,303	△ 5.2	160,216	△ 1.3
予算現額に対する収入率	124.5	-	111.1	-	107.2	-
調定額に対する収入率	53.9	-	61.9	-	68.8	-

収入済額は 353,151千円であり、予算現額に対する収入率は 107.2%である。

収入済額の内訳は、繰越金 209,567千円、貸付金収入 135,026千円及び繰入金（一般会計繰入金）8,558千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 1,109千円（11.5%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 87,006千円（32.7%）増加している。これは、債権管理回収業務に伴う委託料の減など事務費の減少により繰入金（一般会計繰入金）が 1,109千円（11.5%）減少したものの、前年度における貸付金収入の増と貸付額の減少により繰越金が 85,782千円（69.3%）、収入率の向上により貸付金収入が 2,333千円（1.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 896千円（76.9%）減少している。

収入未済額 160,216千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 2,087千円（1.3%）減少している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	161,002	△ 18.1	239,587	48.8	329,529	37.5
支出済額	76,701	△ 41.2	56,578	△ 26.2	42,588	△ 24.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	84,301	27.2	183,009	117.1	286,941	56.8
予算現額に対する支出率	47.6	-	23.6	-	12.9	-

支出済額は 42,588千円であり、予算現額に対する支出率は 12.9%である。

支出済額は、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。なお、当年度における公債費の支出はなく、当年度末現在の市債残高は 795,312千円であり、前年度末現在の残高と同額である。

支出済額を前年度と比較すると 13,990千円（24.7%）減少している。

不用額 286,941千円は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 196,941千円及び諸支出金 90,000千円である。

なお、当年度の貸付件数は 111件であり、前年度と比較すると 14件（ 11.2％）減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は収入済額 6,571,887千円、支出済額 6,540,254千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 31,633千円である。

当年度末の後期高齢者医療被保険者数は 71,521人であり、前年度末と比較すると 2,878人（ 4.2％）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,969,597	0.8	6,302,348	5.6	6,605,979	4.8
調定額	6,017,948	1.6	6,330,270	5.2	6,636,401	4.8
収入済額	5,964,518	1.5	6,273,286	5.2	6,571,887	4.8
不納欠損額	9,748	22.5	8,258	△ 15.3	10,171	23.2
収入未済額	51,225	3.2	57,866	13.0	65,044	12.4
予算現額に対する収入率	99.9	－	99.5	－	99.5	－
調定額に対する収入率	99.1	－	99.1	－	99.0	－

収入済額は 6,571,887千円であり、予算現額に対する収入率は 99.5％である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 5,361,341千円及び繰入金（一般会計繰入金）1,167,320千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 54,157千円（ 4.9％）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 298,601千円（ 4.8％）増加している。これは主に、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 240,323千円（ 4.7％）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 5,361,341千円の調定額に対する収入率は、98.8％（現年度分が 99.6％、滞納繰越分が 27.0％）である。

不納欠損額 10,171千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 1,913千円（ 23.2％）増加している。

収入未済額 65,044千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 7,178千円（ 12.4％）増加している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,969,597	0.8	6,302,348	5.6	6,605,979	4.8
支出済額	5,943,601	1.5	6,248,433	5.1	6,540,254	4.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	25,996	△ 58.2	53,915	107.4	65,725	21.9
予算現額に対する支出率	99.6	-	99.1	-	99.0	-

支出済額は 6,540,254千円であり、予算現額に対する支出率は 99.0%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,420,735千円である。

支出済額を前年度と比較すると 291,821千円（ 4.7%）増加している。これは主に、被保険者数の増加に伴う徴収保険料の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が 291,835千円（ 4.8%）増加したことによるものである。

不用額 65,725千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 37,203千円及び総務費 21,824千円である。

(5) 競輪特別会計

決算額は収入済額 28,200,574千円、支出済額 28,027,581千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 172,993千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	26,529,454	36.2	28,051,170	5.7	28,862,672	2.9
調定額	26,968,976	38.0	27,418,925	1.7	28,200,574	2.9
収入済額	26,968,976	38.0	27,418,925	1.7	28,200,574	2.9
予算現額に対する収入率	101.7	-	97.7	-	97.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 28,200,574千円であり、予算現額に対する収入率は 97.7%である。

収入済額の主なものは、事業収入 27,157,537千円である。

収入済額を前年度と比較すると 781,649千円（ 2.9%）増加している。これは主に、車券発売収入が増額になったことにより事業収入が 1,191,438千円（ 4.6%）増加したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	26,529,454	36.2	28,051,170	5.7	28,862,672	2.9
支出済額	26,455,340	37.8	27,229,803	2.9	28,027,581	2.9
翌年度繰越額	0	皆減	0	-	0	-
不用額	74,114	△ 72.1	821,367	*	835,091	1.7
予算現額に対する支出率	99.7	-	97.1	-	97.1	-

支出済額は 28,027,581千円であり、予算現額に対する支出率は 97.1%である。

支出済額の主なものは、事業費 26,913,149千円である。諸支出金は、前年度と比較すると 35,942千円（9.9%）増加している。これは、当年度における地方公共団体金融機構納付金の支出がなかったものの、一般会計繰出金を当初予算額から 100,000千円増額したことによるものである。

支出済額を前年度と比較すると 797,778千円（2.9%）増加している。これは主に、競輪場施設等整備基金積立金の減少により総務費が 575,067千円（44.6%）減少したものの、事業費が 1,336,903千円（5.2%）増加したことによるものである。

不用額 835,091千円の主なものは、事業費 787,198千円及び総務費 27,893千円である。

(6) 駐車場特別会計

決算額は収入済額 127,094千円、支出済額 126,140千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 955千円である。

当年度の利用台数は 340,078台であり、前年度と比較すると 250台（0.1%）増加している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	120,095	△ 4.4	124,457	3.6	127,371	2.3
調定額	115,879	△ 1.1	122,988	6.1	127,094	3.3
収入済額	115,879	△ 1.1	122,988	6.1	127,094	3.3
予算現額に対する収入率	96.5	-	98.8	-	99.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 127,094千円であり、予算現額に対する収入率は 99.8%である。

収入済額の主なものは、事業収入 124,369千円である。

収入済額を前年度と比較すると 4,106千円（3.3%）増加している。これは主に、利用台数の増により事業収入が 1,388千円（1.1%）増加したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	120,095	△ 4.4	124,457	3.6	127,371	2.3
支出済額	115,878	△ 1.1	120,269	3.8	126,140	4.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	4,217	△ 50.2	4,188	△ 0.7	1,231	△ 70.6
予算現額に対する支出率	96.5	-	96.6	-	99.0	-

支出済額は 126,140千円であり、予算現額に対する支出率は 99.0%である。

支出済額の主なものは、総務費 112,021千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,871千円（4.9%）増加している。これは一般会計への繰出金として諸支出金が 486千円（14.6%）減少したものの、施設整備にかかる費用の増加により施設費が 5,290千円（88.2%）増加したことによるものである。

(7) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 939,486千円、支出済額 862,421千円であり、歳入歳出差引額は 77,065千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 77,064千円であり、これを差し引いた実質収支額は 621円である。

ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	970,860	△ 15.4	1,266,298	30.4	1,104,843	△ 12.8
調定額	868,381	△ 17.6	1,013,517	16.7	1,012,186	△ 0.1
収入済額	799,039	△ 17.5	823,941	3.1	939,486	14.0
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	69,342	△ 18.8	189,576	173.4	72,700	△ 61.7
予算現額に対する収入率	82.3	-	65.1	-	85.0	-
調定額に対する収入率	92.0	-	81.3	-	92.8	-

収入済額は 939,486千円であり、予算現額に対する収入率は 85.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）332,302千円、国庫支出金 214,876千円及び市債 193,500千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 8,950千円（2.8%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 115,545千円（14.0%）増加している。これは、財産収入が 47,260千円（25.2%）減少したものの、国庫支出金が 80,110千円（59.4%）、市債が 72,200千円（59.5%）増加したことによるものである。

収入未済額 72,700千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	970,860	△ 15.4	1,266,298	30.4	1,104,843	△ 12.8
支出済額	742,443	△ 20.6	765,790	3.1	862,421	12.6
翌年度繰越額	188,437	△ 3.7	418,427	122.1	215,164	△ 48.6
不用額	39,980	124.7	82,081	105.3	27,258	△ 66.8
予算現額に対する支出率	76.5	-	60.5	-	78.1	-

支出済額は862,421千円であり、予算現額に対する支出率は78.1%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費644,908千円及び公債費217,513千円である。公債費の内訳は、元金214,430千円及び利子3,082千円である。当年度末現在の市債残高は1,402,506千円であり、前年度末現在の残高と比較すると20,930千円（1.5%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると96,631千円（12.6%）増加している。これは、主に土地区画整理事業費が131,320千円（25.6%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額215,164千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額27,258千円の主なものは、土地区画整理事業費27,157千円である。

(8) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額340,391千円、支出済額283,135千円であり、歳入歳出差引額は57,256千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は57,256千円であり、これを差し引いた実質収支額は11円である。

ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	684,349	△ 36.7	487,543	△ 28.8	374,185	△ 23.3
調定額	647,955	△ 37.5	466,996	△ 27.9	340,391	△ 27.1
収入済額	647,955	△ 36.8	466,996	△ 27.9	340,391	△ 27.1
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	0	皆減	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	94.7	-	95.8	-	91.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は340,391千円であり、予算現額に対する収入率は91.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）340,377千円、諸収入（雑入）13千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると744千円（0.2%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると126,605千円（27.1%）減少している。これは主に、繰越金が81,637千円（100.0%）、財産収入が44,212千円（皆減）減少したことによるものである。

イ 歳出

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	684,349	△ 36.7	487,543	△ 28.8	374,185	△ 23.3
支出済額	566,318	△ 37.8	466,996	△ 17.5	283,135	△ 39.4
翌年度繰越額	81,637	△ 40.2	0	皆減	57,256	皆増
不用額	36,394	5.4	20,548	△ 43.5	33,794	64.5
予算現額に対する支出率	82.8	-	95.8	-	75.7	-

支出済額は283,135千円であり、予算現額に対する支出率は75.7%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費140,834千円及び公債費142,301千円である。公債費の内訳は、元金141,476千円及び利子824千円である。当年度末現在の市債残高は469,069千円であり、前年度末現在の残高と比較すると141,476千円（23.2%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると183,861千円（39.4%）減少している。これは、土地区画整理事業費が133,390千円（48.6%）、公債費が50,470千円（26.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額57,256千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額33,794千円の主なものは、土地区画整理事業費33,693千円である。

(9) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額2,472,321千円、支出済額2,316,361千円であり、歳入歳出差引額は155,960千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は155,959千円であり、これを差し引いた実質収支額は938円である。

ア 歳入

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,598,055	△ 28.5	3,042,110	17.1	2,961,865	△ 2.6
調定額	2,429,982	△ 27.7	2,490,616	2.5	2,721,576	9.3
収入済額	2,292,196	△ 25.7	1,909,424	△ 16.7	2,472,321	29.5
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	137,786	△ 49.6	581,193	321.8	249,255	△ 57.1
予算現額に対する収入率	88.2	-	62.8	-	83.5	-
調定額に対する収入率	94.3	-	76.7	-	90.8	-

収入済額は2,472,321千円であり、予算現額に対する収入率は83.5%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金841,203千円、市債756,900千円及び繰入金（一般会計繰入金）692,159千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると11,272千円（1.6%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると562,897千円（29.5%）増加している。これは主に、

国庫支出金が 313,690千円（59.5%）、市債が 275,800千円（57.3%）増加したことによるものである。

収入未済額 249,255千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,598,055	△ 28.5	3,042,110	17.1	2,961,865	△ 2.6
支出済額	2,139,156	△ 27.8	1,848,072	△ 13.6	2,316,361	25.3
翌年度繰越額	446,481	△ 31.2	1,176,201	163.4	629,514	△ 46.5
不用額	12,418	△ 42.2	17,837	43.6	15,990	△ 10.4
予算現額に対する支出率	82.3	-	60.7	-	78.2	-

支出済額は 2,316,361千円であり、予算現額に対する支出率は 78.2%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 2,053,047千円及び公債費 263,315千円である。公債費の内訳は、元金 250,487千円及び利子 12,827千円である。当年度末現在の市債残高は 4,826,889千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 506,412千円（11.7%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 468,289千円（25.3%）増加している。これは、主に土地区画整理事業費が 441,927千円（27.4%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 629,514千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 15,990千円の主なものは、土地区画整理事業費 15,888千円である。

(10) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 1,463,017千円、支出済額 1,436,252千円であり、歳入歳出差引額は 26,765千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 26,764千円であり、これを差し引いた実質収支額は 732円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,379,634	△ 39.6	2,331,231	69.0	1,635,798	△ 29.8
調定額	1,291,410	△ 37.2	1,908,124	47.8	1,541,793	△ 19.2
収入済額	1,199,914	△ 33.8	1,468,894	22.4	1,463,017	△ 0.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	91,496	△ 62.9	439,230	380.1	78,776	△ 82.1
予算現額に対する収入率	87.0	-	63.0	-	89.4	-
調定額に対する収入率	92.9	-	77.0	-	94.9	-

収入済額は 1,463,017千円であり、予算現額に対する収入率は 89.4%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 508,611千円、市債 457,700千円及び繰入金（一

一般会計繰入金) 366,401千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 176,162千円 (32.5%) 減少している。

収入済額を前年度と比較すると 5,877千円 (0.4%) 減少している。これは主に、繰入金 (一般会計繰入金) が 176,162千円 (32.5%), 財産収入が 27,658千円 (48.2%) それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 78,776千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源 (国庫支出金) である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,379,634	△ 39.6	2,331,231	69.0	1,635,798	△ 29.8
支出済額	1,166,676	△ 33.8	1,394,874	19.6	1,436,252	3.0
翌年度繰越額	207,133	△ 59.9	908,550	338.6	116,340	△ 87.2
不用額	5,825	△ 23.3	27,808	377.4	83,205	199.2
予算現額に対する支出率	84.6	-	59.8	-	87.8	-

支出済額は 1,436,252千円であり、予算現額に対する支出率は 87.8%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 1,214,164千円及び公債費 222,088千円である。公債費の内訳は、元金 213,986千円及び利子 8,102千円である。当年度末現在の市債残高は 2,761,184千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 243,714千円 (9.7%) 増加している。

支出済額を前年度と比較すると 41,378千円 (3.0%) 増加している。これは、公債費が 44,016千円 (16.5%) 減少したものの、土地区画整理事業費が 85,394千円 (7.6%) 増加したことによるものである。

翌年度繰越額 116,340千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 83,205千円の主なものは、土地区画整理事業費 83,105千円である。

(11) 育英事業特別会計

決算額は収入済額 463,257千円、支出済額 404,614千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 58,643千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	222,788	1.5	217,493	△ 2.4	466,551	114.5
調定額	345,838	18.2	434,441	25.6	492,321	13.3
収入済額	318,910	19.9	405,267	27.1	463,257	14.3
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	26,929	1.7	29,174	8.3	29,064	△ 0.4
予算現額に対する収入率	143.1	-	186.3	-	99.3	-
調定額に対する収入率	92.2	-	93.3	-	94.1	-

収入済額は 463,257千円であり、予算現額に対する収入率は 99.3%である。

収入済額の主なものは、繰越金 247,910千円及び貸付金収入 211,489千円である。

収入済額を前年度と比較すると 57,990千円（14.3%）増加している。これは主に、貸付金収入が 26,980千円（11.3%）減少したものの、繰越金が 82,643千円（50.0%）、寄附金が 1,350千円（100.0%）、繰入金が 960千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 29,064千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 110千円（0.4%）減少している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	222,788	1.5	217,493	△ 2.4	466,551	114.5
支出済額	153,643	△ 14.5	157,358	2.4	404,614	157.1
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	－
不用額	69,145	74.1	60,135	△ 13.0	61,937	3.0
予算現額に対する支出率	69.0	－	72.4	－	86.7	－

支出済額は 404,614千円であり、予算現額に対する支出率は 86.7%である。

支出済額の内訳は、基金積立金 250,808千円及び育英事業費 153,806千円である。

支出済額を前年度と比較すると 247,256千円（157.1%）増加している。これは、大学等の奨学生の減少などに伴う、貸付額の減により育英事業費が 2,203千円（1.4%）減少したものの、寄附金や繰越金等を奨学金の財源として育英基金に積み立てたことにより基金積立金が 249,459千円（18,492.1%）増加したことによるものである。

不用額 61,937千円の主なものは、育英事業費 61,698千円である。

なお、当年度の貸付人数は 355人（うち新規貸付 104人）であり、前年度と比較すると 6人（1.7%）減少している。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

* 「土地」は「山林」の[所有]（面積）を含む。

区 分			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)
公有財産	土地(*)	m ²	11,679,084.52	0.9	11,625,906.94	△ 0.5	11,629,320.85	0.0
	建物	m ²	1,506,094.83	0.2	1,507,767.64	0.1	1,506,072.36	△ 0.1
	山林 [所有] (面積)	m ²	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0
	[所有] (立木)	m ³	19,765	0.8	19,892	0.6	18,806	△ 5.5
	[分収] (面積)	m ²	1,305,918.00	0.0	1,305,434.00	△ 0.0	1,305,434.00	0.0
	[分収] (立木)	m ³	24,791	1.4	25,367	2.3	25,833	1.8
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0
	物 権 [地上権]	m ²	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	4,301.64	△ 60.9
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	無体財産権	件	20	0.0	24	20.0	25	4.2
	有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0
	出資による権利	千円	2,071,699	11.5	2,071,699	0.0	2,071,699	0.0
物 品			点		点		点	
債 権			千円		千円		千円	
基金	財政調整基金 (土地)	m ²	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0
	(立木)	m ³	13,616	△ 5.9	12,733	△ 6.5	12,993	2.0
	(現金及び有価証券)	千円	14,469,156	△ 5.2	17,489,871	20.9	14,708,404	△ 15.9
	職員退職手当基金	千円	5,504,198	0.0	3,682,275	△ 33.1	2,582,910	△ 29.9
	国民健康保険基金	千円	95,560	0.0	95,564	0.0	95,570	0.0
	国際親善交流基金	千円	32,254	△ 0.5	32,267	0.0	32,195	△ 0.2
	都市緑化基金	千円	507,313	△ 1.8	497,538	△ 1.9	488,773	△ 1.8
	減債基金	千円	5,124,449	16.1	6,124,599	19.5	6,421,275	4.8
	社会福祉基金	千円	1,824,027	△ 2.2	1,768,025	△ 3.1	1,726,080	△ 2.4
	河川環境基金	千円	314,116	△ 0.0	313,780	△ 0.1	313,783	0.0
	公共施設等整備基金	千円	6,142,646	△ 9.3	6,137,844	△ 0.1	3,854,188	△ 37.2
	競輪事業基金	千円	679,417	0.0	679,690	0.0	680,102	0.1
	競輪場施設等整備基金	千円	758,852	27.8	1,823,147	140.3	2,249,449	23.4
	介護給付基金	千円	2,247,680	16.1	2,923,622	30.1	3,564,072	21.9
	市民活動助成基金	千円	24,721	6.0	26,087	5.5	27,689	6.1
	雇用支援対策基金	千円	37,258	△ 2.6	35,833	△ 3.8	33,346	△ 6.9
	環境創造基金	千円	4,240	33.3	4,343	2.4	6,439	48.3
	育英基金	千円	203,933	0.2	205,282	0.7	455,130	121.7
	LRT整備基金	千円	4,686,232	△ 10.0	3,122,829	△ 33.4	2,399,512	△ 23.2
	森林環境基金	千円	74,423	26.6	116,536	56.6	152,212	30.6
	新型コロナウイルス感染症 対策基金	千円	41,181	△ 90.6	14,653	△ 64.4	0	△ 100.0
	スポーツ都市推進基金	千円	—	—	—	—	0	—
運用	土地開発基金 (現金)	千円	1,100,696	154.0	876,488	△ 20.4	1,142,562	30.4
	(土地)	千円	399,517	△ 32.4	623,813	56.1	357,963	△ 42.6
	(貸付金)	千円	500,000	△ 48.8	500,000	0.0	500,000	0.0
	国民健康保険高額 療養資金貸付基金 (現金)	千円	7,997	△ 1.5	6,488	△ 18.9	7,139	10.0
	(貸付金)	千円	2,003	6.7	3,512	75.3	2,861	△ 18.5
	美術品等収集基金 (現金)	千円	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0
	(美術品等)	千円	0	—	0	—	0	—

(1) 公有財産

土地は、3,413.91㎡（0.0%）増加している。これは、旧河内地域自治センターの用地売払いなどにより96,739.09㎡減少したものの、東部総合公園用地の用地購入などにより100,153.00㎡増加したことによるものである。

建物は、1,695.28㎡（0.1%）減少している。これは、宮原運動公園野球場の改築などにより4,174.50㎡増加したものの、旧河内地域自治センター庁舎等の建物等解体条件付き売払いなどにより5,869.78㎡減少したことによるものである。

山林のうち所有林の立木は、1,086㎡（5.5%）減少している。これは、生長により273㎡増加したものの、伐採により1,359㎡減少したことによるものである。

また、分収林の立木は、466㎡（1.8%）増加している。これは、伐採により115㎡減少したものの、生長により581㎡増加したことによるものである。

(2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、113点（3.0%）増加している。これは主に、医療器具類及び事務用機器類などが増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、161,711千円（5.9%）減少している。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が99,164千円（12.1%）、奨学資金貸付金が61,049千円（3.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

令和5年度から基金の一括運用を開始したことに伴い、各基金の現金・有価証券の現在高は、基金全体の現金・有価証券の保有比率で按分した金額を記載している。

主な基金の増減は、次のとおりである。

財政調整基金の現金及び有価証券の合計は、2,781,467千円（15.9%）減少している。これは主に、剰余金を1,700,000千円積み立てたものの、4,500,000千円を取り崩したことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、1,099,365千円（29.9%）減少している。これは主に、職員の退職手当の財源に充てるため1,346,986千円を取り崩したことによるものである。

減債基金は、296,676千円（4.8%）増加している。これは主に、1,355千円取り崩したものの、一般会計からの新規積立金297,670千円を積み立てたことによるものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、41,945千円（2.4%）減少している。これは、寄附金1,568千円を積み立てたものの、一般会計の社会福祉事業の財源に充てるため43,513千円を取り崩したことによるものである。

公共施設等整備基金は、2,283,656千円（37.2%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金216,104千円を積み立てたものの、クリーンパーク茂原整備工事などの財源に充てるため2,500,000千円を取り崩したことによるものである。

競輪場施設等整備基金は、426,302千円（23.4%）増加している。これは主に、競輪特別会計からの新規積立金426,195千円を積み立てたことによるものである。

介護給付基金は、640,450千円（21.9%）増加している。これは主に、剰余金86,329千円、介護保険特別会計からの新規積立金553,917千円をそれぞれ積み立てたことによるものである。

育英基金は、249,848 千円（121.7%）増加している。これは主に、育英事業特別会計からの前年度繰越金 247,910 千円を積み立てたことによるものである。

L R T整備基金は、723,317千円（23.2%）減少している。これは主に、寄附金 2,150千円を積み立てたものの、L R T整備事業の財源に充てるため 725,614千円を取り崩したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対策基金は、14,653千円（皆減）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策基金の廃止に伴い、一般会計へ全額繰り入れしたことによるものである。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	262,190,928	△ 9.8	268,708,797	2.5	241,033,466	△ 10.3
歳出総額	251,411,785	△ 11.9	261,444,038	4.0	234,161,210	△ 10.4
歳入歳出差引額	10,779,143	94.6	7,264,759	△ 32.6	6,872,256	△ 5.4
翌年度へ繰り越すべき財源	4,330,956	9.1	3,420,568	△ 21.0	3,319,738	△ 2.9
実質収支額	6,448,187	310.8	3,844,191	△ 40.4	3,552,518	△ 7.6

普通会計の歳入総額は 241,033,466千円であり、前年度と比較すると 27,675,331千円（10.3%）減少している。

歳出総額は 234,161,210千円であり、前年度と比較すると 27,282,828千円（10.4%）減少している。

歳入歳出差引額は 6,872,256千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 3,319,738千円を差し引いた実質収支額は 3,552,518千円である。これを前年度と比較すると 291,673千円（7.6%）減少している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	本 市 目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	—	0.975 (0.951)	0.972 (0.975)	0.968 (0.979)
経常収支比率	% 80%台	86.6	92.1	93.7
自主財源比率	% 70%以上	49.8	51.3	56.8
義務的経費比率	% 50%以内	46.5	41.9	47.9
公債費負担比率	% 15%以内	10.0	9.7	10.1

- ・ **財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値 （地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・ **経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100 （財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、扶助費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・ **自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100 （行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・ **義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100 （財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・ **公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100 （財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるとされている 1.0に対し 0.968であり、前年度と比較すると 0.004ポイント低下（悪化）している。なお、単年度ベースで見ると 0.979であり、前年度と比較すると 0.004ポイント上昇（改善）している。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 93.7%であり、前年度と比較すると 1.6ポイント上昇（悪化）している。これは、歳入において市税が増加した一方で地方交付税や臨時財政対策債が減少したことや、歳出において扶助費や物件費などの経常経費が増加したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 56.8%であり、前年度と比較すると 5.5ポイント上昇（改善）している。これは、L R T事業費補助金などの国庫支出金の減などに伴い依存財源が減少したため、歳入総額に占める自主財源の割合が増加したことによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 47.9%であり、前年度と比較すると 6.0ポイント上昇（悪化）している。これは、宇都宮駅東口整備事業の完了やL R T整備事業の進捗などにより投資的経費が減少したことに伴い歳出総額が減少した一方で、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費や障がい者自立支援費の増に伴う扶助費が増加し、義務的経費が前年度より増加したことによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 10.1%であり、前年度と比較すると 0.4ポイント上昇（悪化）している。これは、臨時財政対策債の減などにより一般財源総額が減少した一方で、市債償還金の増などにより公債費が増加したことなどによるものである。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額及び歳出総額はそれぞれ前年度と比較して減少し、実質収支額は減少している。

歳入の主な減少要因は、宇都宮駅東口整備事業の完了やL R T整備事業の進捗などに伴う市債や国庫支出金の減少などであり、歳出の主な減少要因は、宇都宮駅東口地区整備事業費やL R T整備事業費の減などによる土木費の減少などである。

(2) 特別会計の概況

1 1 の特別会計合計の歳入総額、歳出総額はそれぞれ前年度と比較して増加し、実質収支額は、前年度と比較して増加している。

歳入及び歳出の主な増加要因は、競輪特別会計における車券発売収入の増加及び事業費の増加である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地は前年度と比較して増加しており、主な増加要因は、東部総合公園用地の購入である。

建物は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は、旧河内地域自治センター庁舎等の売却である。

積立基金における現金及び有価証券の現在高は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は、一般会計の年度間における財源の調整を目的とした財政調整基金の取崩し及び工事などの財源に充当するための公共施設等整備基金の取崩しである。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるとされている 1.0を若干下回っている。経常収支比率及び自主財源比率は目標を達成していないものの、義務的経費比率及び公債費負担比率は目標を達成している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

(2) 意見

本市の財政状況については、まず、歳入において、賃金上昇に伴う給与所得の増による個人市民税の増加や、家屋の新增築の増による固定資産税の増加などに伴い、市税全体の収入額は増加した。市税については、新たに地方税統一QRコード（e L-Q R）やインターネット銀行の口座振替を導入するなど納期内納付を推進したことや、納付案内センターによる納付勧奨、預貯金調査システムを活用した迅速な滞納整理の実施などにより過去最高の収入率を維持している。今後とも、市税及び各種徴収金については、公平性を念頭に様々な収納対策を実施し、収入率の向上に努められたい。また、ふるさと応援一般寄付（ふるさと納税）については、返礼品を取り扱う事業者を大幅に増やしたことなどにより、金額、寄附件数ともに増加した。引き続き、持続可能な行財政運営に資するため、創意工夫のもと自主財源の確保に努められたい。また、事業の実施に当たっては、国・県からの財政支援等の積極的な導入に努めるとともに、基金においては、後年度の負担にも配慮した健全な財政運営を念頭に、涵養と計画的な活用を図られたい。

次に、歳出については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の社会的な状況の変化に的確に対応するとともに、「第6次総合計画改定基本計画」を踏まえ、結婚新生活支援事業補助金や出産・子育て応援給付金などの「結婚や妊娠・出産、子育てに関する支援」や、移住支援金や東京圏通勤・通学支援補助金など「移住定住の推進」などに優先的に取り組んでいる。また、共生型相談窓口「エールU」の設置や多機関協働による包括的支援（重層的支援）の実施など「地域共生社会の実現」、大谷地域をはじめとした観光の振興やM I C E誘致の推進、3 x 3をはじめとしたスポーツと文化の融合による都市の魅力創造、企業立地・定着の促進、中小企業支援など「地域経済循環社会の実現」、家庭向け脱炭素化促進補助金や脱炭素先行地域内におけるカーボンニュートラル事業の推進など「脱炭素社会の実現」、これら3つの社会の実現に向けた各種施策に取り組んでいる。さらには、令和5年8月のライトラインの開業、バス路線再編やシェアリングモビリティ実証実験の実施など「N C Cの形成」、「書かない窓口」システムの導入や地域デジタル化に向けたスマホ講座の実施など「D Xの実現」を目指し着実に取り組んでいる。これらの事業の実施に当たっては、市民・地域・事業者・団体との積極的な連携による「共創」を推進し、事業の効果を最大限に発揮できるよう努められたい。

本市においては、ライトラインが市民等の移動手段として定着するとともに、ライトライン沿線の人口増加や民間投資が活発化するなど、都市の活力が高まっている。この好機を逃さず、本市全体としての魅力がより一層高まるよう、各種事業に積極的に取り組まれたい。今後とも、健全な財政運営のもと、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現に向け、市内外から選ばれる高い都市力を備えた将来にわたって成長力を確保できるまちづくりに取り組み、本市が持続的に発展していくことを切に望むものである。

基金運用状況審査

1 審査の対象

- (1) 令和5年度宇都宮市土地開発基金
- (2) 令和5年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 令和5年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき基金の運用状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和6年7月2日から同月25日まで

本 審 査 令和6年7月29日から同月31日まで

5 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は2,000,526千円であり、前年度と比較すると226千円（0.0%）増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金226千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入はゆずのこ保育園用地など8件71,424千円（面積7,936.02㎡）である。土地の売払いは戸祭山緑地用地など4件337,273千円（面積26,061.72㎡）であり、当年度末現在の保有土地面積は19,054.52㎡となっている。

基金の運用益金226千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、10,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は7件、貸付金は3,353千円であり、前年度と比較すると件数は7件（50.0%）減少し、金額は127千円（3.6%）減少している。

基金の回転率は0.3であり、前年度と同じであった。

※ 回転率：貸付金額／基金額

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売払いによる基金の増減はなかった。

6 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

美術品等収集基金について、宇都宮美術館美術作品等収集基本方針に沿って、本市にふさわしい作品の購入に努められたい。

